



SDGs未来都市・堺
Sustainable Development Goals Future City, SAKAI CITY

堺市の経営ビジョンと財政状況

令和5年度
IR資料



令和元年7月 世界文化遺産に登録された百舌鳥古墳群

目次

I 堺市債について

堺市の格付	3
市場公募債の発行予定及び起債方針	4

II 堺市のプロフィール

堺市のプロフィール	6
-----------	---

III 堺市の市政運営について

堺市基本計画2025	11
歴史文化	12
健康・福祉、子育て・教育	13
都市魅力	14
都市基盤	18

IV 堺市の財政状況について

財政危機宣言解除までの道程	21
持続可能な財政運営に向けた取組	22
令和4年度普通会計の決算状況	23
歳入構造の分析	24
歳出構造の分析	25
経常収支比率、財政力指数の推移	26
市債残高の推移	27
基金の積立状況	28
特別会計・公営企業会計の状況	29
健全化判断比率	30

V 資料編 32

VI おわりに

IR活動への取組	42
お問い合わせ先	43



I 堺市債について

堺市の格付

- 平成20年以降、ムーディーズより格付を取得
- 本市の格付は日本国債と同格付。BCAは日本の地方公共団体で最高ランク

評価内容

比較的小さい債務負担と公債費

地域経済の高い成長性

継続的な経費削減への取組とその実績

堺市の格付

日本国債と同格付を取得

BCA

日本の地方公共団体で最高ランク

A1

アウトルック
安定的

A1の格付とは

信用力が中級の上位と判断され、
信用リスクが低い
債務に対する格付です

格付はAaaからCまで21段階あり、「A1」は上から5番目となります

a2

BCAとは

政府からの緊急時のサポートを
考慮しない、発行体単独での
信用力についての意見です

BCAは小文字アルファベットと数字で表され、「a2」は上から6番目となります

日本の地方公共団体の格付状況【ムーディーズ】

A1

BCA : a2

札幌市

静岡市

浜松市

堺市

大阪市

静岡県

広島県

福岡県

BCA : a3

横浜市

名古屋市

BCA : baa1

京都市

市場公募債の発行予定及び起債方針

市場公募債の発行状況

年度	銘柄名	条件 決定日	年限	発行額	発行 価額	利率 (%)
平成30年度	第1回公募公債	11月6日	30年	100億円	100円	0.986
	第2回公募公債	11月6日	20年(定償)	170億円	100円	0.386
	第3回公募公債	12月7日	10年	100億円	100円	0.195
令和元年度	第1回公募公債	11月8日	30年	100億円	100円	0.513
	第2回公募公債	11月8日	20年(定償)	200億円	100円	0.210
	第3回公募公債	12月6日	10年	100億円	100円	0.110
令和2年度	第1回公募公債	10月9日	30年	100億円	100円	0.693
	第2回公募公債	10月9日	20年(定償)	150億円	100円	0.258
	第3回公募公債	12月4日	10年	100億円	100円	0.125
令和3年度	第1回公募公債	11月12日	30年(定償)	100億円	100円	0.421
	第2回公募公債	11月12日	20年(定償)	150億円	100円	0.241
	第3回公募公債	12月8日	10年	100億円	100円	0.125
令和4年度	第1回公募公債	11月9日	30年(定償)	50億円	100円	1.211
	第2回公募公債	11月9日	10年	90億円	100円	0.449
	第3回公募公債	12月9日	10年	100億円	100円	0.539

堺市債の発行実績・予定(令和5年度)

(単位: 億円)

銘柄	下期					
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
20年債 (定時償還債) 第1回		未定				
10年債 第2回			100 程度			
グリーン共同債 (※)						未定

(※) 調達した資金は河川改修や緑地保全等、環境改善に資する事業に充当します。

起債方針

①

全国型市場公募債は、毎年度発行します

②

市場公募債は、マーケット原理に則って条件を決定します

③

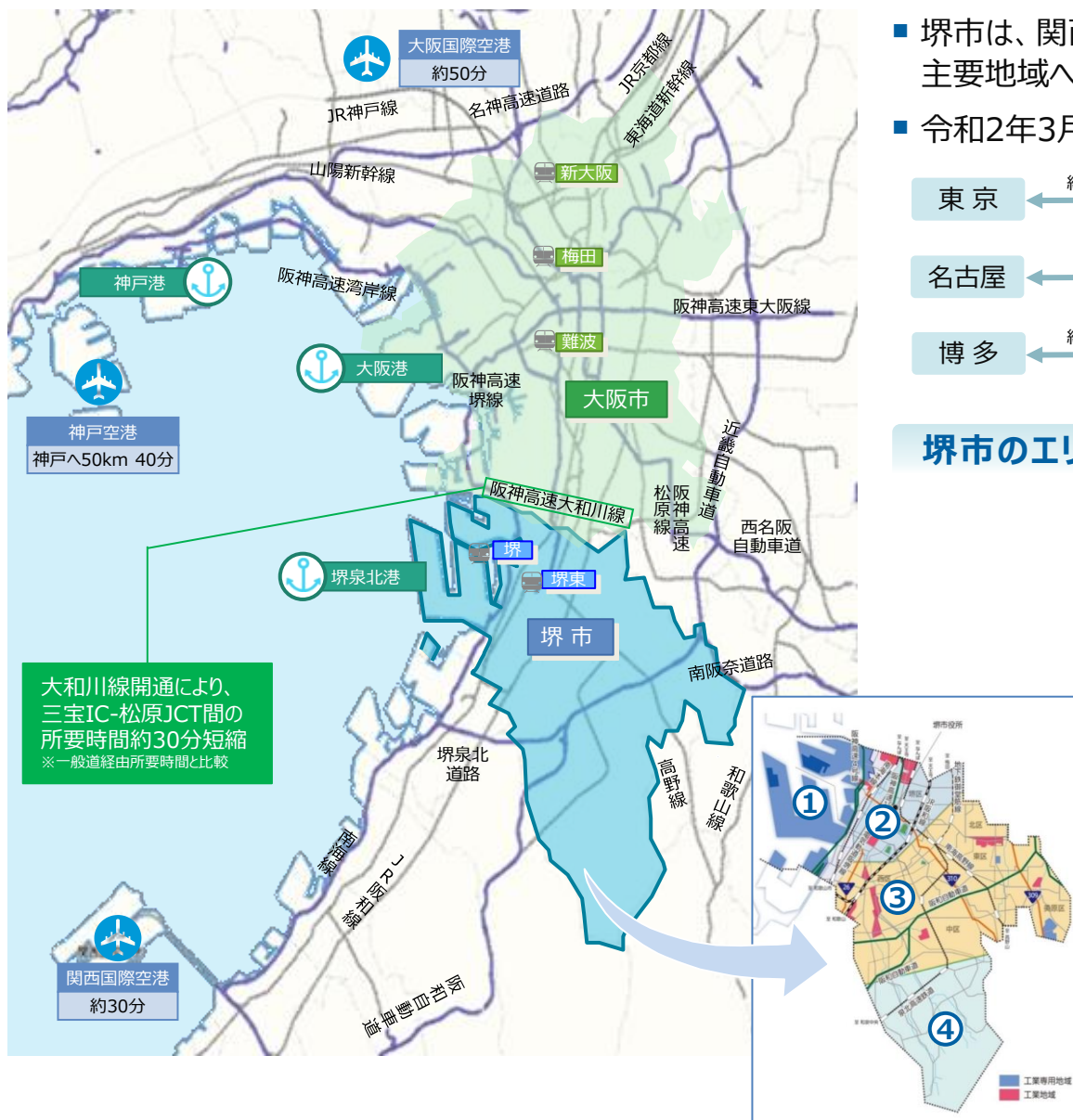
満期一括償還する地方債は、総務省ルールのとおり、毎年確実に減債基金へ積立を行います

④

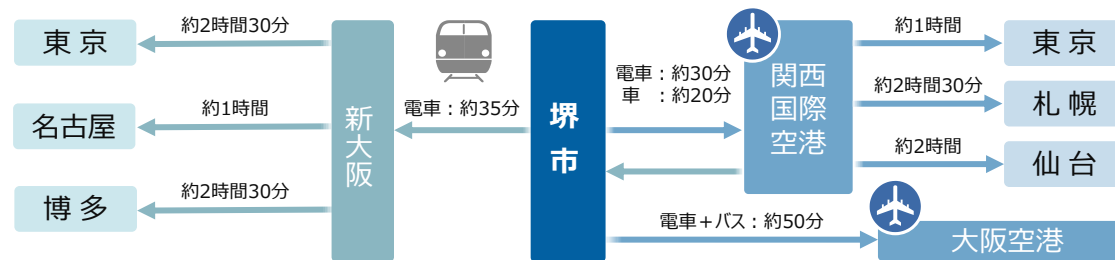
健全化判断比率の健全度を継続的に確保するよう、起債管理を行います

Ⅱ 堺市のプロフィール

堺市のプロフィール ①



- 堺市は、関西圏2千万人の巨大消費地のほぼ中心に位置しており、海外・国内主要地域へのアクセス性が極めて高い陸・空・海の交通ネットワークを有する
- 令和2年3月に開通した阪神高速道路大和川線により、利便性はますます向上



堺市のエリア特性

① 臨海部

- 大規模製造業、中小企業製造業団地が立地する産業地域
- 近年では、環境関連産業や大規模物流施設の集積が進む



② 都心市街地部

- 古くからの市街地で、商業、業務地が形成
- 北部、南部には機械・金属関連の工業集積地も存在



③ 内陸部

- 毛穴地区、美原地区には中小企業を中心とした工業集積地が形成
- 新大阪に直結する大阪メトロ御堂筋線の沿線には、商業・業務地が形成



④ 丘陵部

- 1960年代後半以降に開発された住宅地（泉北ニュータウン）
- 大阪府で生産量第一位を誇る農業地域



堺市のプロフィール ②



堺市の概要

人口総数	812,868人	製造品出荷額等	3兆5498億円	
世帯数	371,554世帯	市内総生産（名目）	3兆2995億円	
面積	149.83km ²	海上貨物 (堺泉北港)	輸移出量	2180万ト
人口密度	5,425人/km ²		輸移入量	3955万ト

- 人口総数、世帯数、面積、人口密度は、令和5年7月1日現在の数値
- 製造品出荷額等は、「2020年工業統計調査」の数値
- 市内総生産は、「令和元年度堺市民経済計算」の数値
- 輸移出量及び輸移入量は、「令和3年大阪府港湾統計」の数値
- 堺泉北港は、特定重要港湾に指定

堺市の取組

SDGs未来都市・堺

- SDGs未来都市とは、持続可能な開発目標（SDGs）の推進に向け、内閣総理大臣を本部長とする「持続可能な開発目標（SDGs）推進本部」において、自治体によるSDGsの達成に向けた取組を推進するために新たに創設されたもの
- 平成30年6月に選定
- 持続可能な社会の実現に向けた取組を推進
- 2030年のあるべき姿、その実現に向けて優先的に取り組むゴール・ターゲットなどを、全面的に見直した「堺市SDGs未来都市計画（2021～2023）」を策定
- 新たな技術・サービスの積極的な活用や多様な企業や団体などの連携を一層推進し、先進的な取組を創出



堺市はこんなところ

堺の歴史

仁徳天皇陵古墳のある街

- 鍵穴のような形の前方後円墳
- 甲子園球場約12個分の広さは、5世紀の技術で1日最大2千人が働いても15年8カ月かかると言われており、当時の「大王」の権力が絶大だったことがわかる



貿易都市として栄えた街

- 中世には自治都市として繁栄し「東洋のベニス」とも称される
- 1550年にはイエズス会の宣教師、ザビエルが来堺



堺が誇る偉人

- 行基 民衆の救済に生涯を捧げた大僧正
- 千利休 茶道を大成したわび茶の祖
- 与謝野晶子 短歌とともに生きた「情熱の歌人」



堺で受け継がれる匠の技

鉄砲・包丁・自転車

- 種子島に伝来した鉄砲は堺で作られ広まる
- 南蛮渡来のタバコが栽培され、葉を刻む包丁の需要が増えたため、堺製のタバコ包丁がその切れ味の鋭さから一世を風靡
- 現在も和包丁の多くは堺で作られ続けており、日本のプロの板前の90%以上がメイドイン堺の包丁を使っているとも言われている
- 金属加工の豊かな経験と高度な技術は、自転車のフレームやパーツ製作に活用されている

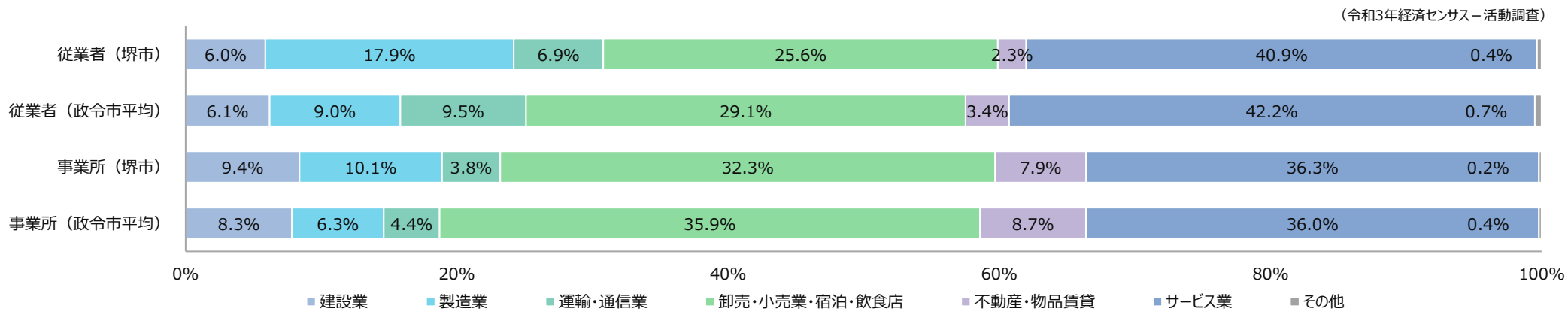


百舌鳥（もず）古墳群築造や鉄砲鍛冶などにより培われた匠の技は、刃物や自転車をはじめとする伝統産業に受け継がれている

堺市のプロフィール ③



堺市の産業構造



人口一人あたり製造品出荷額等

(万円)

順位	市町村	出荷額等 (万円)
1	堺市	431.2
2	静岡市	300.7
3	広島市	234.6
4	浜松市	231.5
5	北九州市	225.5

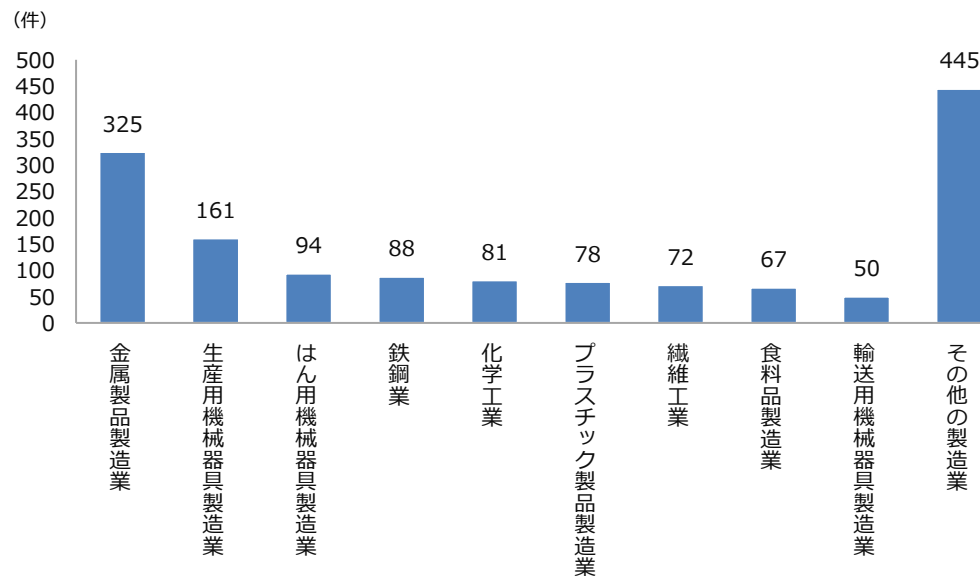
(令和3年経済センサス-活動 調査÷ 令和3年6月1日付推計人口)

人口一人あたり製造品出荷額等
政令市中 第1位

ものづくりのまち 堺

堺市の集積業種

- 大阪市に近接した地理的優位性により、非常に幅広い産業が分布
- とりわけ、金属製品製造業と生産用機械器具製造業の2業種が多い



(製造業事業所数/2022年経済構造実態調査)

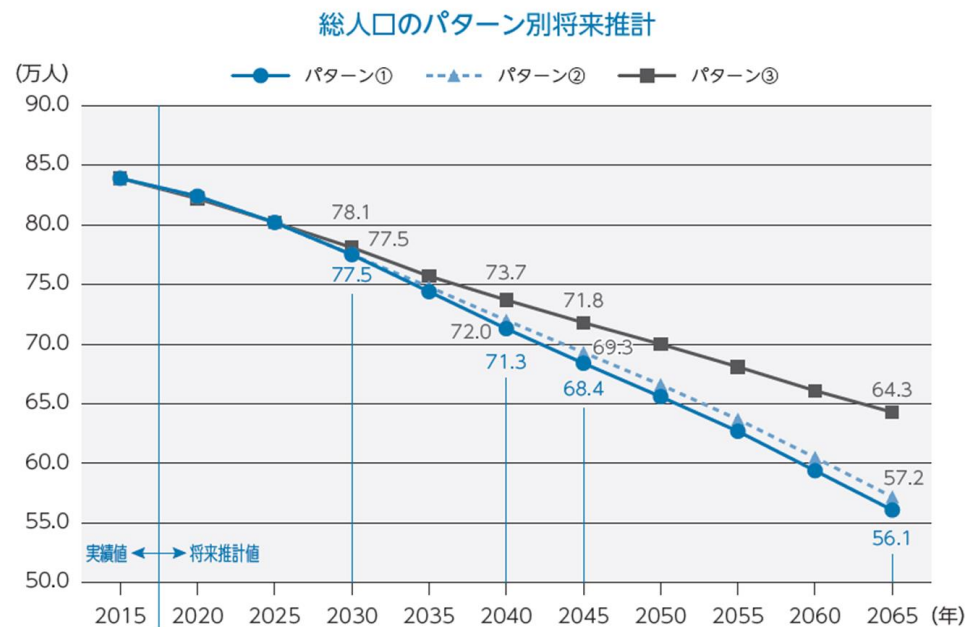
堺市のプロフィール ④

- 現在、本市の人口はゆるやかな減少局面に入っており、現状の傾向のまま推移した場合、2040年には71.3万人まで減少すると推計
- 年少人口（0～14歳）は、2025年には10万人を下回り、比率は11.6%になると推計
- 生産年齢人口（15～64歳）は、2040年には40万人を下回り、比率は54.1%になると推計
- 高齢者人口（65歳以上）は、2015年の22.4万人から2040年には24.4万人と増加し、高齢化比率は26.7%から34.3%に上昇すると推計

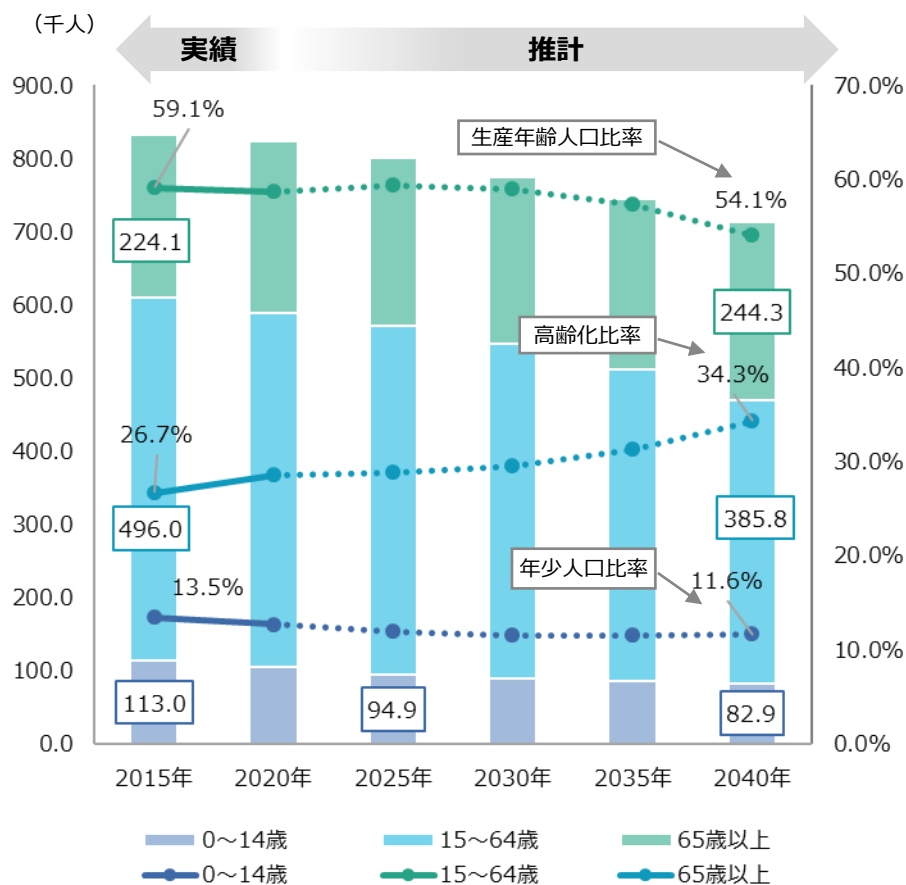
今後の人口推移

将来推計人口をシミュレーションするにあたり、3つのパターンを設定して推計
 パターン①は、生残率及び純移動率の実績値（2012年～2017年）を用いて試算
 パターン②は、2030年以降、社会増減が均衡した場合を仮定して試算
 パターン③は、段階的に合計特殊出生率が向上する場合で、2030年に1.8程度、2040年に人口が維持できる水準である2.07程度となった場合を仮定して試算

年齢3区分人口



(資料) 2015年は総務省「国勢調査」 2020年以降の将来推計人口は独自推計



(注) 本市将来推計：2015年 総務省「国勢調査」を基に独自推計

Ⅲ 堺市の市政運営について

堺市基本計画2025



- 令和3年3月に、10年後の令和12年度を見据えながら、今後5年間に本市として取り組むべき方向性を示した都市経営の基本となる「堺市基本計画2025」を策定
持続可能な都市経営推進のため、特に重要と考える令和12年度にめざす3つのKGIを設定
- 本市がめざす都市像、基本姿勢をもとに5つの重点戦略を推進

令和12年度（2030年度）にめざすKGI

① 将来推計人口を上回る人口

(計画策定時)
令和12年推計値 77.5万人

(目標値)
令和12年度 **78.4万人**

② 健康寿命

平成28年 男 71.46年・女 73.60年

(目標値)
令和12年度 **男 74.00年・女 77.00年**

③ 事業従事者1人当たりの付加価値額

平成28年 508万円

(目標値)
令和12年度 **539万円**

堺市基本計画2025の概要

都市像

未来を創るイノベティブ都市

～変化を恐れず、挑戦しつづける堺～

4つの基本姿勢

持続可能性
Sustainable

SDGsの理念を踏まえ、
地域社会が持続する

多様性
Diversity

個々の多様性を尊重し認め合い、
人々が自分らしく活躍できる

ともに創造
Co-creative

市民、企業、大学、団体など
様々な主体思いを共有し協創する

Society5.0
Smart

ICTやデータの活用により、
市民の快適な暮らしを実現する

5つの重点戦略

**1. 堺の特色ある
歴史文化**
～Legacy～

堺の類稀な歴史や文化芸術を通じて、
都市のブランド力の向上を図り、
新たな誘客や交流を生み出す

**2. 人生100年時代の
健康・福祉**
～Well-being～

全ての人がいつになっても、心身とも
健康で充実した生活を送ることが
できるよう、健康・福祉の充実を
図る

**3. 将来に希望が持てる
子育て・教育**
～Children's future～

子どもの「今」が大切にされ、子ども
を安心して生み育て、より良い教育
を受けられる環境をつくる

**4. 人や企業を惹きつける
都市魅力**
～Attractive～

人や企業を惹きつける魅力やイノ
ベーションを生み出し、持続的で
発展的な地域の活性化につなげる

**5. 強くなやかな
都市基盤**
～Resilient～

犯罪のない、防災・減災力の高い
都市や世界に発信できる環境
先進都市を実現する

- 本市が有する歴史・文化、地理的利便性（高速道路網や関西国際空港へのアクセス）を活用し、文化・スポーツ・観光施策を推進
- 令和元年7月に世界遺産に登録された百舌鳥・古市古墳群をはじめ、堺が有する歴史文化資源の価値や魅力を効果的に発信

百舌鳥・古市古墳群の世界遺産登録

- 世界三大墳墓のひとつである「仁徳天皇陵古墳」をはじめとする百舌鳥・古市古墳群が令和元年7月に世界遺産に登録された
- 超高精細な8K空撮映像等で、古墳群の雄大さや堺の歴史文化を迫力ある映像で体感できる百舌鳥古墳群ビジターセンターが、令和3年3月にオープン
- 古墳の雄大さを上空から眺望できる取組を実施予定（ガス気球の運行）

＜百舌鳥古墳群ビジターセンター シアター＞



大浜だいしんアリーナ（大浜体育館）

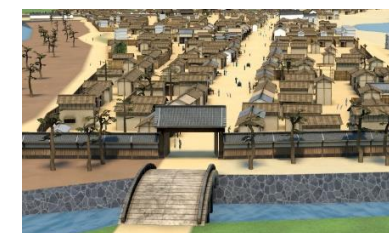
- 最大約3,000席のアリーナなどを備えた施設が令和3年4月にオープン
- 大アリーナ、小アリーナ、放送室、車椅子用観覧席、更衣室、プロ仕様更衣室があり、プレーヤー、観覧者ともに快適にスポーツを楽しむことが可能
- 繰り広げられる熱戦を観客として、大勢の観客の前で奮闘するプレーヤーとして、醍醐味を味わえる大空間が特徴



さかい利晶の杜（堺市立歴史文化にぎわいプラザ）

- 堺観光の玄関口として観光ネットワークの基点となる施設を整備
令和4年8月11日、来館者数200万人達成
- 千利休茶の湯館、与謝野晶子記念館、観光案内展示室に加え、新たに令和3年4月にVRスペースがオープンし、堺の歴史文化の魅力を発信
- 民間の来訪者サービス施設（飲食・物販）を誘致し、堺観光の利便性を向上

＜VR「タイムトリップ堺」イメージ＞



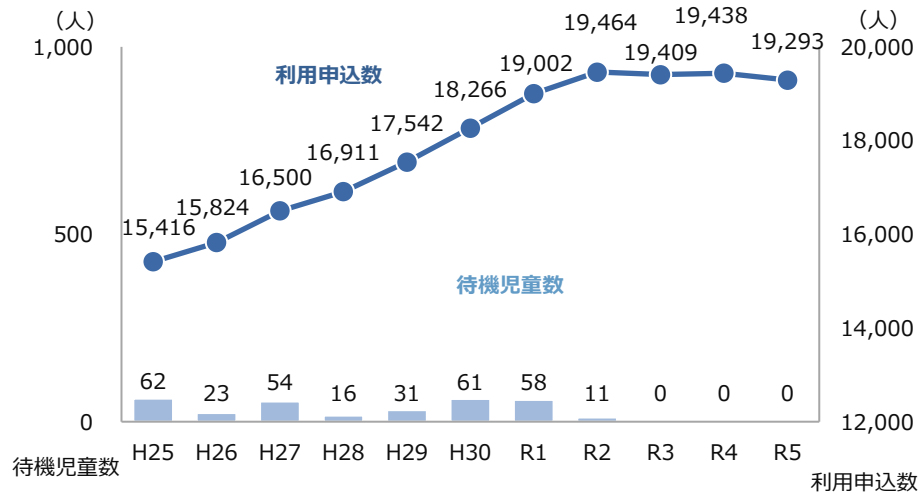
フェニーチェ堺（堺市民芸術文化ホール）

- 芸術文化の創造・交流・発信の拠点となる施設
- オーケストラやオペラ、バレエ、演劇、ポップスなど優れた舞台芸術、多彩な公演を行い、様々な芸術文化の発表や活動の場として利用が可能（令和4年度来場者数：約28.1万人）
- 2,000席を有し舞台機能なども充実した大ホールをはじめ、312席収容の小ホールや大・小スタジオ、文化交流室、多目的室、交流・創作ギャラリー、展望ガーデン、空中歩廊などを備えた施設



安心して子育てができるための取組

認定こども園などの利用申込数と待機児童数の推移



子どもたちの学ぶ環境を充実させる取組

■ 中学校給食改革事業

- 令和7年度からの安全・安心な全員喫食制中学校給食の実施に向けて、給食センターの整備・運営に関する民間事業者の落札者が決定
- 各中学校の配膳室等の整備を実施

■ 読解力に着目した学力向上の取組

- 読解力モデル校3校で、RST（リーディングスキルテスト）と、その調査結果・分析に基づく取組の試行検証を実施

■ 第2子以降の保育料を無償化

- 令和5年度より認定こども園等を利用する0歳から2歳児のうち、第2子以降の子どもの保育料を市独自に無償化（所得制限なし）

■ 民間認定こども園等への大規模修繕補助の実施

- 令和3年度以降、3年連続で待機児童数0を達成
- 認定こども園等に在園する子どもたちの安全・安心を更に確保するため、施設の老朽化防止を目的とする大規模修繕補助を実施

■ ひとり親家庭等に対する支援の充実

- 仕事・生活・育児に関する相談、養育費の確保支援など、各家庭の状況に応じた支援を実施
- 経済的自立に向けた資格取得や就業支援の取組を推進

2022年版「共働き子育てしやすい街」ランキング

政令市 1位

(日経 xwoman × 日本経済新聞社)

健康寿命を延ばすための取組

■ がん検診の無償化

- 胃・肺・大腸・子宮・乳がん検診、胃がんリスク検査と前立腺がん検査を無償化（無償化期間：平成30年度～令和5年度）
 - （胃がんリスク検査：令和元年度 40歳～49歳の間に1回 → 令和2年度 35歳～49歳の間に1回）
 - （前立腺がん検査：令和元年度 50歳～69歳の間に1回 → 令和2年度 50歳～69歳のうち偶数年齢）

都市魅力（産業振興①）

市内への投資に対する税の軽減制度

「堺市企業立地促進条例」による企業投資の促進（平成17年～）

- 工業に適した土地に投資を誘導することにより、雇用機会、事業機会の拡大を図り、本市の基幹産業であるものづくりの持続的な発展をめざす

「堺市ものづくり投資促進条例」に改正（平成27年～）

- 本社機能の移転や土地取得を伴う投資に対して、よりインセンティブを持たせることで、地域に根ざした投資を誘導

【実績】(H17～R1)

認定件数	127件
投資見込額 <条例認定分>	約1兆1197億円
雇用見込数	約8,400人

「堺市イノベーション投資促進条例」に改正（令和2年～）

- これまでの製造業を中心とした投資促進に加え、**成長産業分野**や研究所に対する投資に重点を置いたインセンティブを設定
- 対象地域を市内の工業地域から都市拠点（都心、中百舌鳥、泉ヶ丘の商業系地域）に拡大し、**中百舌鳥**には**ICT関連産業**、**泉ヶ丘**には**次世代ヘルスケア関連産業**など、各拠点の特性に応じた投資を誘導

【実績】(R2～R4)

認定件数	14件
投資見込額 <条例認定分>	約1,271億円
雇用見込数	約4,209人

投資に対するインセンティブの例

成長産業分野に進出する企業の本社移転や研究所整備

最長5年間 固定資産税等を2/3軽減

中百舌鳥地域におけるICT関連企業の投資
泉ヶ丘地域における次世代ヘルスケア関連企業の投資

最長5年間 固定資産税等を3/4軽減

本市産業の状況

製造品出荷額等の状況

製造品出荷額等	全国 3位
人口一人あたり製造品出荷額等	政令市 1位

堺市内における主な投資

企業名	投資内容
シャープ(株)	有機ELディスプレイパネルの生産拠点
(株)シマノ	次世代製品の開発に向けた新たな研究開発拠点
(株)クボタ	ICTを活用したスマート農機等の研究開発拠点

都市魅力（産業振興②） ～堺市内の主な企業～



- 臨海部における重化学工業などの素材型産業に加え、先端産業・環境技術産業が立地している一方、内陸部には機械・金属加工、自転車や刃物など多くの中小企業や伝統産業が集積
- ICTを活用したスマート農機等の研究開発や次世代の自転車部品等の研究開発、カーボンニュートラルにつながる技術の研究開発など、企業の中核的な研究開発拠点の立地が相次いでいる

本市に所在する主な大企業

鉄鋼・金属

- ・(株)栗本鐵工所
- ・日本製鉄(株)
- ・日鉄鋼板(株)
- ・日本伸銅(株)
- ・丸一鋼管(株)
- ・三菱マテリアル(株)
- ・(株)横河ブリッジ

ほか

電子デバイス等

- ・コーニングジャパン(株)

ほか

化学

- ・UBE(株)
- ・ライオン(株)

ほか

機械

- ・(株)クボタ
- ・コニカミノルタ(株)
- ・ダイキン工業(株)
- ・日立造船(株)

ほか

電気・ガス・石油

- ・大阪ガス(株)
- ・関西電力(株)
- ・コスモ石油(株)
- ・ENEOS(株)
- ・(株)堺ガスセンター

ほか

その他

- ・セントラル硝子(株)
- ・ナカバヤシ(株)
- ・日清オイリオグループ(株)
- ・アマゾンジャパン(同)
- ・カンダホールディングス(株)
- ・(株)PALTAC

本市に本社を構えるオンリーワン企業

自転車部品

- ・(株)シマノ 創業100年の歴史を持つ世界トップの自転車部品メーカー
- ・(株)八田製作所 競技用自転車部品で高使用率を誇る

鉄鋼・金属

- ・浅香工業(株) 日本製ショベル・スコップのシェアNo.1メーカー
- ・向陽技研(株) 屈折金具世界シェア70%
- ・朝日鑄工(株) 水道用ダクタイル鑄鉄異形管専門メーカー
- ・堺アルミ(株) アルミ電解コンデンサ箔市場にて世界No.1販売シェア
- ・(株)IHIインフラシステム 橋梁・水門の国内トップメーカー

機械

- ・コーケン・テクノ(株) 国内唯一の溶射総合メーカー
- ・日精工機(株) エア振動シリンダのオンリーワン企業
- ・(株)加地テック 水素ステーション用圧縮機で業界トップシェア

- ・新日本工機(株) 創業120年の歴史を持つ国内屈指の大型工作機械メーカー
- ・松本機械製作所 遠心分離器のパイオニア

化学

- ・堺化学工業(株) 創業100年の歴史を持つ老舗企業
- ・日本酢ビ・ポパール(株) 日本唯一のポパール専門メーカー

電子デバイス等

- ・シャープ(株) エレクトロニクス機器の世界企業
- ・堺ディスプレイプロダクト(株) 大型ディスプレイのリーディング企業

ソフトウェア

- ・(株)ユークス プロレスゲームの第一人者

その他

- ・タマノイ酢(株) 創業110年の歴史を持つビネガードリンク市場のパイオニア
- ・(株)サカイ引越センター 引越し業界売上高No.1
- ・くら寿司(株) 大手回転寿司チェーン
- ・(株)ニッカトー セラミックス産業のリーディング企業

都市魅力 ～多様性を認め合い未来を創造する都市・堺を目指して～



- 平成30年6月、SDGs達成に向けた優れた取組提案をする自治体として「SDGs未来都市」に選定される
- 令和3年2月、前回計画からゼロベースで見直した「堺市SDGs未来都市計画（2021～2023）」を策定
- 令和3年5月、多様なステークホルダーによるSDGsの自律的な取組促進に向けて、市が事務局となり、SDGsに取り組む企業、教育機関等を会員対象とする「さかいSDGs推進プラットフォーム」を構築

（Ⅰ）「堺市SDGs未来都市計画（2021～2023）」の策定

国によるSDGs未来都市（2018年度選定）として、国際的な目標であるSDGs達成に貢献する視点に立ち、持続可能な都市経営を実現するため、2030年のあるべき姿、その実現に向けて優先的に取り組むゴール・ターゲットなどを、前回計画から全面的に見直した堺市SDGs未来都市計画（2021～2023）を策定

計画がめざす 2030年のあるべき姿【将来像】 多様性を認め合い未来を創造する都市・堺

経済・社会・環境面で計画がめざす 2030年のあるべき姿

【経済】イノベーションを創出し 未来に貢献する都市

- ・企業が持続的に発展し、堺発のイノベーションが次々と生まれている。
- ・民間投資が集まり、産業集積が拡大している。
- ・製造業を核とした高付加価値な産業構造が形成され、働きがいのある雇用が促進されている。

【社会】誰一人取り残さない社会

- ・市民の基本的な生活が保障され、世代を超えた貧困の連鎖が解消されている。
- ・市民が性別に関わらず対等に参画し、各分野で個性と能力を發揮することができる。
- ・市民が心身ともに健康で生きがいを持って暮らしている。

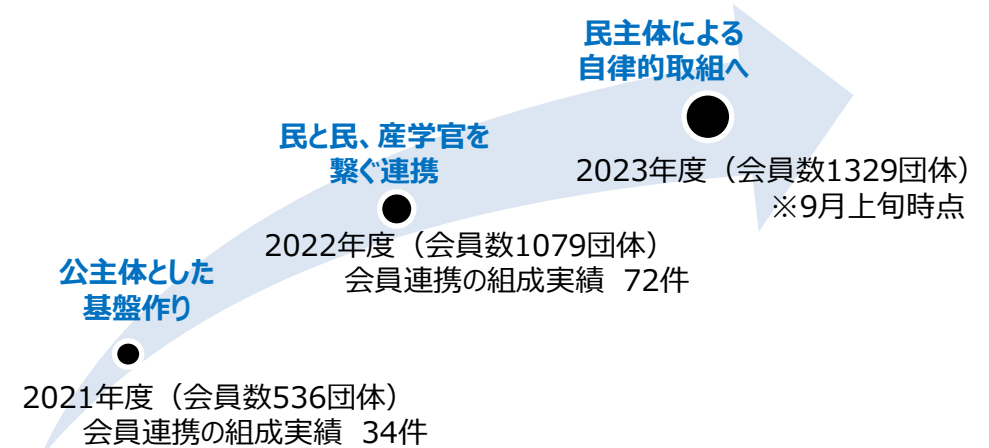
【環境】経済と調和した 環境先進都市

- ・再生可能エネルギーの導入や省エネルギーが最大限進むなど、都市の低炭素化が進展している。
- ・廃棄物が減少し、資源の有効利用が進んでいる。
- ・すべての主体が環境問題を真剣に考え、生活や経営の中で対策を実践している。

（Ⅱ）さかいSDGs推進プラットフォームの運営

「さかいSDGs推進プラットフォーム」は、中小企業をはじめとする様々な企業や団体、教育機関など幅広い主体に参画いただき、会員同士がつながりながらSDGsに取り組む、地域課題の解決に向けた活動を行うネットワーク基盤です。

令和3年5月の設立以降、現在では1,329の会員を有するネットワークとなり、会員間連携によるSDGsの取組を展開しています。



都市魅力 ～さかいSDGs推進プラットフォーム 取組事例～

- さかいSDGs推進プラットフォーム会員と連携しながら様々な取組を展開している。

SAKAI SDGs クラファン (令和4年9月3日～10月31日)

- 堺市とクラウドファンディング業界大手の株式会社CAMPFIREが連携し、さかいSDGs推進プラットフォーム会員によるクラウドファンディングを集めた「SAKAI SDGs クラファン」を実施しました。
- この取組では、プラットフォーム会員のクラウドファンディングを株式会社CAMPFIREの特集ホームページに掲載するほか、堺市役所庁舎や市内ショッピングモールなどでも、各プロジェクトの概要パネルやプロジェクトに関する商品を展示会として紹介し、クラウドファンディング（オンライン）と展示会（オフライン）を掛け合わせることで、市民のSDGsへの関心を高めることをめざした企画です。
- 本企画により、SDGsへの貢献に資する様々なプロジェクトが実施されました。

プロジェクト一例



リユース制服×ひとり親応援プロジェクト「Re制服」

学生服の寄付ボックスを会員企業の店内などに設置。集まった学生服を洗濯・補修し、堺市内のひとり親家庭へ通常リユース価格の半額で提供する取組です。
(令和4年5月10日から開始)



jidai Project

「jidai project」は、製造過程等で発生する革や糸などの端材、また傷などで学校で使えなくなった学習机や椅子などの素材に、新たなデザインやアイデアを付加して価値を高めた（＝アップサイクル）により作品・商品にすることでSDGsの取組を身近に感じてもらい、SDGsアクションを促進するための企画です。



学校の椅子(左から加工前・加工後)



アップサイクル後の椅子 (加工後)

都市基盤（環境施策①）

- 2050年の環境のあるべき将来像やその実現に向けたロードマップをまとめた「堺環境戦略」を令和3年3月に策定

堺環境戦略の全体テーマ

全ての人が幸せ（ウェルビーイング）に暮らす、持続可能な環境イノベーション都市

実現すべき4つの都市像

革新的イノベーションを結集した脱炭素都市
Carbon Neutral

（主な取組）

- ICTを活用した産業の最適化や省エネの推進
- ゼロエネルギー住宅などの導入促進
- シェアサイクルの拡大など自転車利用環境の充実

環境と経済とが調和する循環都市
Circular

（主な取組）

- 食品ロスの削減や使い捨てプラスチック削減
- 行動科学を活用した環境行動変容の促進
- 世界で活躍する環境人材の育成

自然と共生した安全・安心で魅力ある快適都市
Comfortable

（主な取組）

- 大気、水の保全や有害物質対策
- 熱中症対策や災害廃棄物対策など、気候変動への適応
- 生物多様性保全、南部丘陵など緑の保全と創出

イノベーションを生み出し展開する貢献・協働都市
Cooperation

（主な取組）

- 堺発の環境イノベーション技術を生み出し全国に展開
- 市内企業などが保有する技術を活用した国際都市間協力

戦略の実現に向けて～パートナーシップの具体化～

- 企業、大学等研究機関、市民団体など市域における多様なステークホルダー、周辺都市・海外都市とのパートナーシップを構築
- 多様なステークホルダーがそれぞれの役割を果たしながら環境先進都市をめざして取り組むよう、さかいSDGs推進プラットフォームを活用

市の役割

ビジョンや方向性の提示、取組の推進、環境情報の整備や提供

事業者の役割

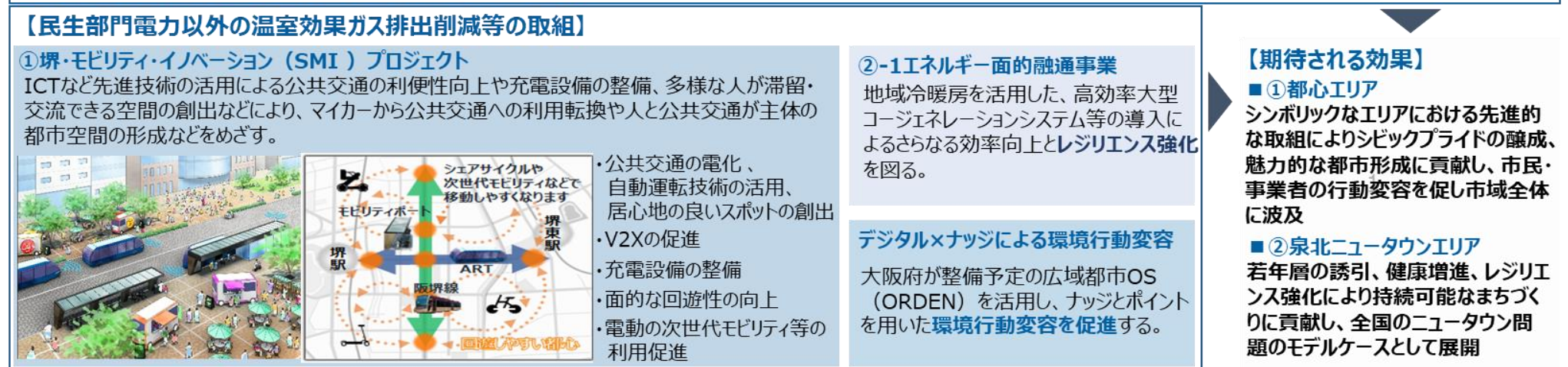
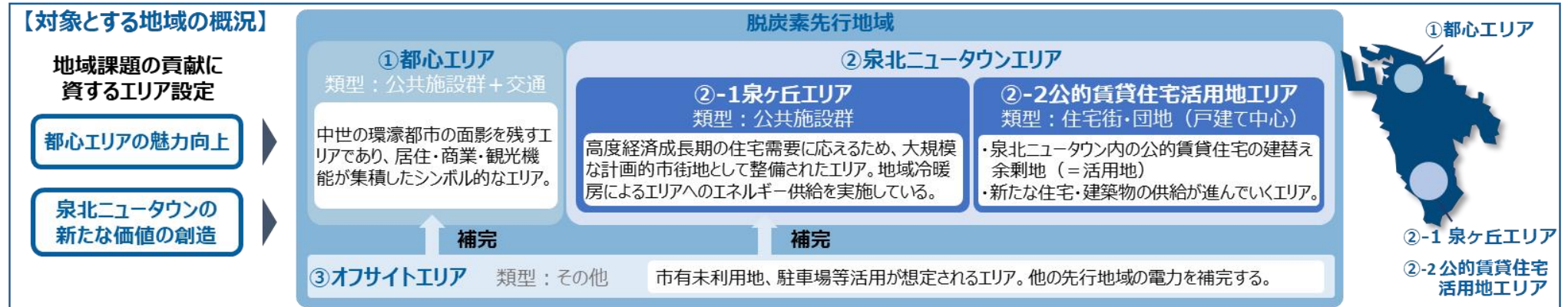
環境配慮型のビジネスモデルへの転換

市の役割

環境配慮型の消費行動やサービスの選択

都市基盤（環境施策②）

- 令和4年4月 脱炭素先行地域の第1回公募で「堺エネルギー地産地消プロジェクト」が選定される



IV 堺市の財政状況について

「堺市財政危機宣言」解除までの道程

- 令和5年1月に公表した最新の「財政収支見通し」においては、持続可能な財政運営に向けた取組を着実に進めることが前提ではあるが、毎年度の多額の収支不足によって基金が枯渇し予算編成が困難となるような状況は回避できる見込みがあった。
- また、現在のエネルギー価格の高騰など市の財政に大きな影響を与える事態を反映しても推計期間中は基金残高が一定額を維持できる見込み。

「堺市財政危機宣言」発出（令和3年2月）

令和3・4年度を集中改革期間と位置付け改革を推進

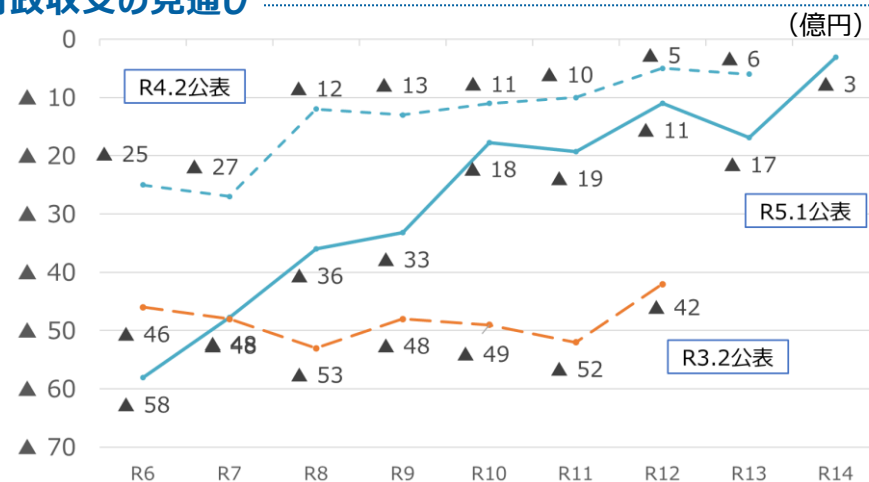
「持続可能な財政運営に向けた取組」をとりまとめた

<主な取組例>

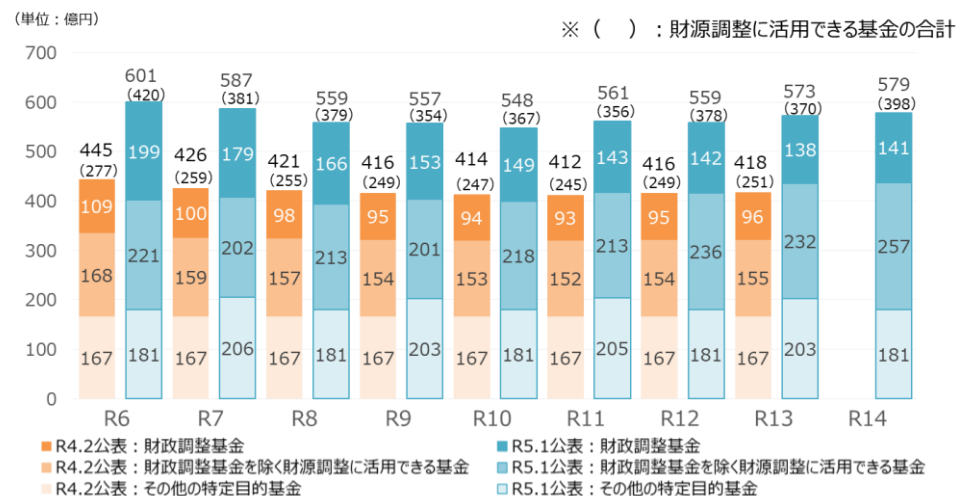
公共投資の選択と集中 <ul style="list-style-type: none"> ハード事業費の総量管理（事業等の重点化による総事業費の縮減） 	イベント・補助金・その他市独自施策の見直し <ul style="list-style-type: none"> コミュニティサイクル事業の終了
公共施設のマネジメント <ul style="list-style-type: none"> 公共施設の総量管理（令和12年度までに総床面積を1%縮減） 	収入の確保 <ul style="list-style-type: none"> 民間開発の誘導による税収の確保
外郭団体の見直し <ul style="list-style-type: none"> 堺市産業振興センターと堺市勤労者福祉サービスセンターの統合 	人件費等の抑制 <ul style="list-style-type: none"> 効率的な事務執行体制の構築（政令市トップクラスのスリムな職員体制）

「財政収支見通し」を公表（令和5年1月）
同日に「堺市財政危機宣言」の解除を発表

財政収支の見通し



基金残高の見通し



持続可能な財政運営に向けた取組

改革項目（主な取組）

1 公共投資の選択と集中

- ハード事業費の総量管理（事業等の重点化による総事業費の縮減）

2 公共施設のマネジメント

- 公共施設の総量管理（令和12年度までに総床面積を1%縮減）
- 日高少年自然の家の廃止
- フォレストガーデンの更なる活性化に向けたあり方の見直し
- 町家歴史館3館における指定管理者制度の導入

3 外郭団体の見直し

- 堺市産業振興センターと堺市勤労者福祉サービスセンターの統合
- 堺観光コンベンション協会の市補助金事業のあり方の見直し及び自主財源の確保

4 イベント・補助金・その他市独自施策の見直し

- 泉北高速鉄道通学費負担軽減事業の廃止
- コミュニティサイクル事業の終了
- 公債費の縮減

5 収入の確保

- 民間開発の誘導による税収の確保
- ふるさと納税、その他寄附の拡大

6 人件費等の抑制

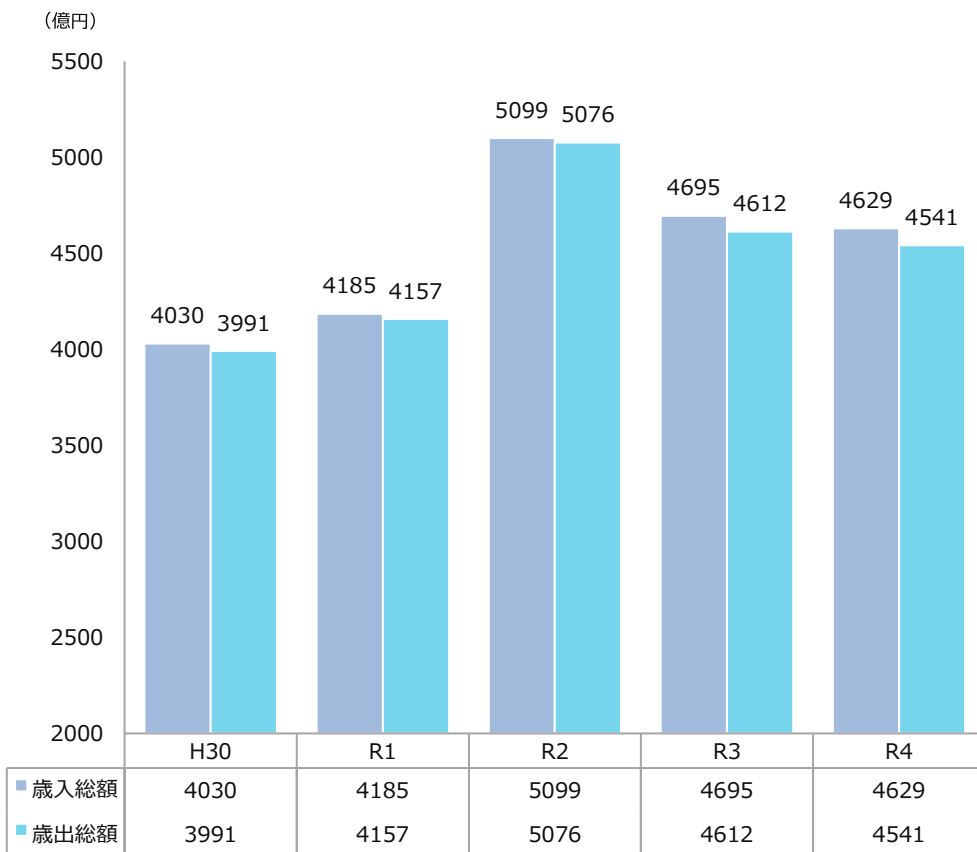
税収等の「稼ぐ力」の取組例、効果額の見込

取組項目	概要	効果概算見込 (令和12年度)
鉄道駅周辺への都市型住宅の供給促進	鳳・深井・北野田・新金岡・北花田駅周辺概ね800mの区域内において、都市基盤の整備が完了しており、一定の要件を満たす開発行為等について、堺市開発行為等の手続に関する条例の手続きの一部を緩和することにより、建物の設計の自由度を高め、都市型住宅の開発を誘導、供給を促進する。	167百万円
大規模団地及び分譲マンションの建替促進	大規模団地・分譲マンションの建替において、都市基盤の整備が完了しており、一定の要件を満たす開発行為等について、堺市開発行為等の手続に関する条例の手続きの一部を緩和することにより、建物の設計の自由度を高め、建替を促進する。 また、老朽化が進み権利者合意が得られにくい分譲マンションの合意形成に向けて、再開発手法を活用し、建替を促進する。	115百万円
都心・中百舌鳥エリアでの業務系機能の強化促進	都心・中百舌鳥エリアについて、総合設計制度の活用や都市計画変更による容積率の緩和により、オフィス等、業務系機能の集積を促進する。	20百万円
市街化調整区域内の保留区域の市街化区域への編入	市街化調整区域のうち、黒山地区（縁辺部）・北野田駅周辺地区、白鷺駅周辺地区について、定期的な見直し時期に合わせることなく、随時、市街化区域に編入する。	50百万円
市街化調整区域の幹線道路沿道への産業系機能の立地誘導	幹線道路沿道の市街化調整区域において、沿道開発の対象エリアの拡大等を図り、産業系機能の立地を誘導する。	18百万円

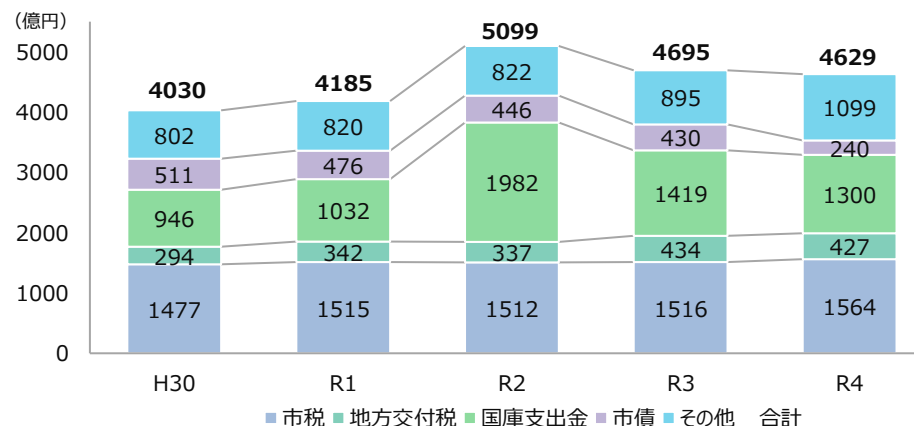
令和4年度 普通会計の決算状況

- 実質収支は78.5億円と昭和55年から43年連続の黒字
- 歳入、歳出ともに前年度から減少しているが、引き続き新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策の実施により高い水準
歳入では個人市民税が給与1人当たり所得の増等により、法人市民税が企業収益の増等により市税が増加、歳出では扶助費が子育て世帯への臨時特別給付金の終了等により減少した。また、公債費についても令和3年度に限って臨時財政対策債償還基金費が交付された影響により減少した
- 経常的な歳入歳出の構造自体を変えるため、「持続可能な財政運営に向けた取組」を推進し、抜本的な見直しを着実に進める

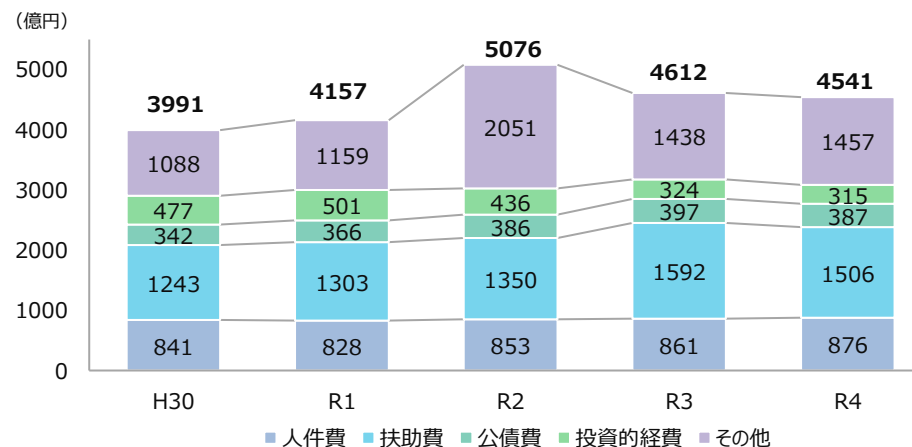
歳入総額と歳出総額の推移



歳入決算額の推移



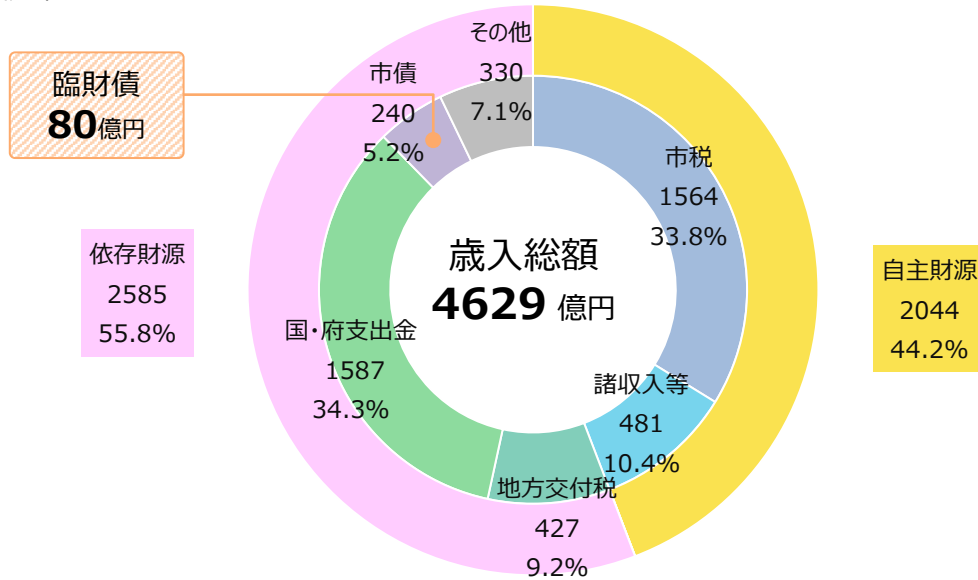
歳出決算額の推移



歳入構造の分析

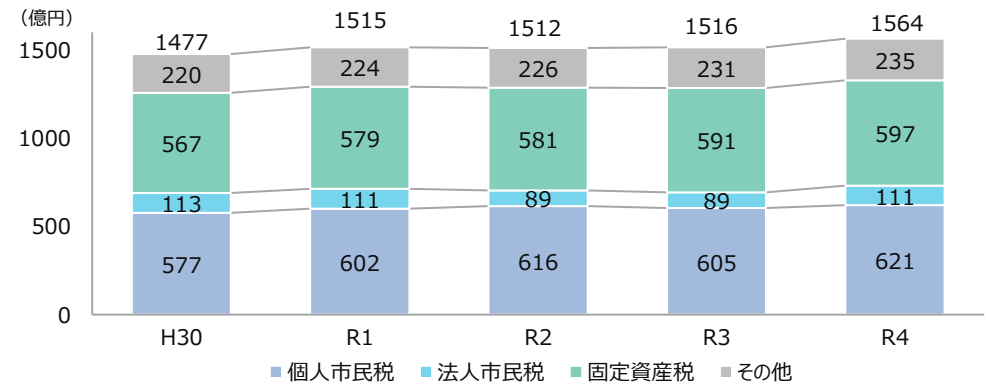
歳入の内訳

(億円)

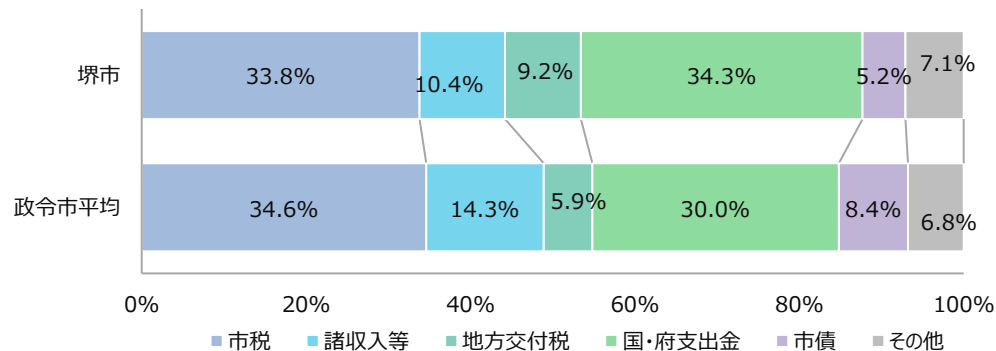


税収構造

- 個人市民税が給与収入に係る1人当たり所得の増等により、法人市民税が企業収益の増により、固定資産税が家屋の新增築や新型コロナウイルス感染症の影響で事業収入が減少した中小企業者への軽減措置が終了したこと等によりそれぞれ増収し、全体として増加した
- 市税徴収率は、コロナによる徴収猶予の繰越等により0.1ポイント上昇 (R3 : 98.6 % ⇒ R4 : 98.7%)

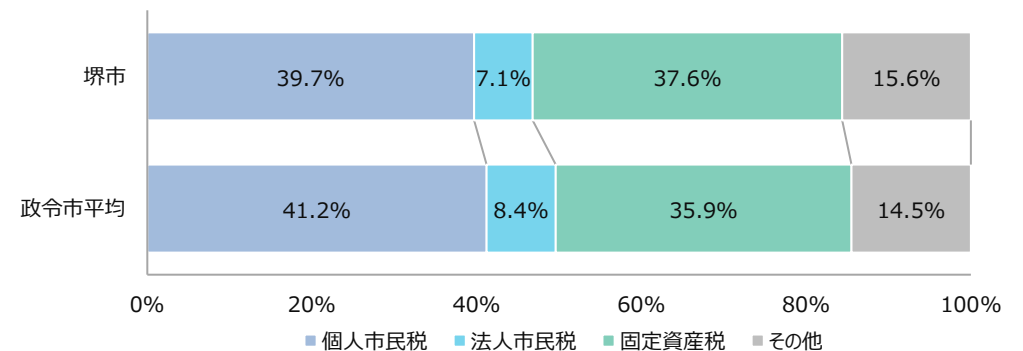


政令市平均と比べて市税等の自主財源の割合が小さい



※政令市平均は、令和3年度決算に基づく

景気変動の影響を受けにくい固定資産税の比率が政令市平均より高い

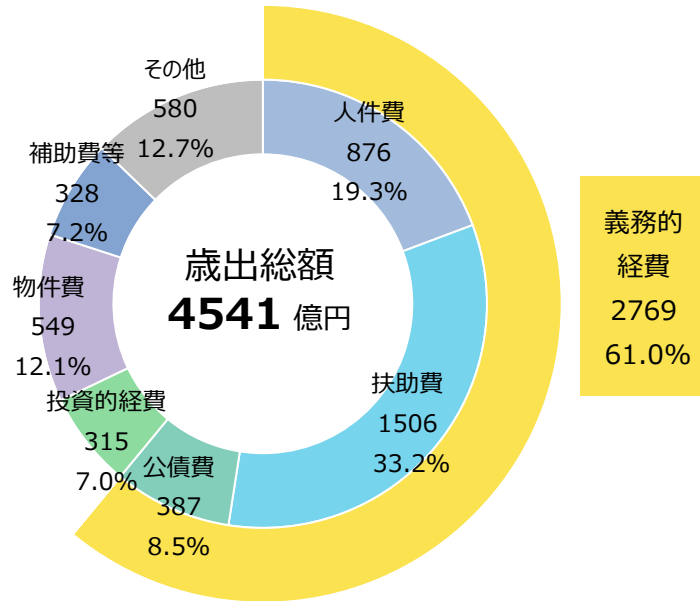


※政令市平均は、令和3年度決算に基づく

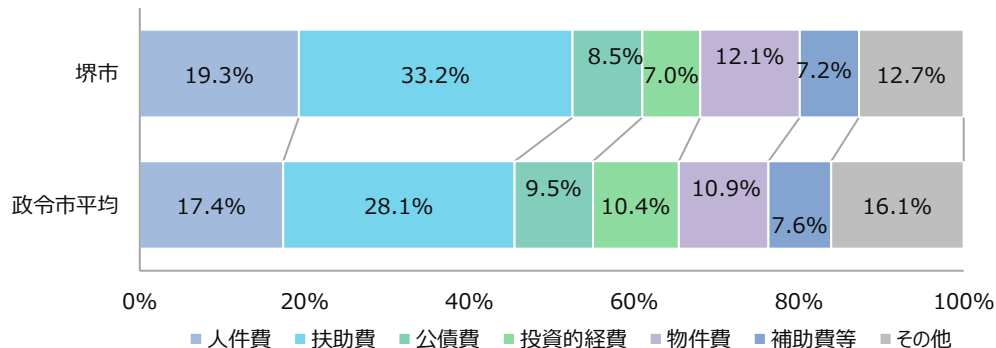
歳出構造の分析

歳出の内訳（性質別）

（億円）



政令市平均と比べて扶助費等の義務的経費の割合が大きい

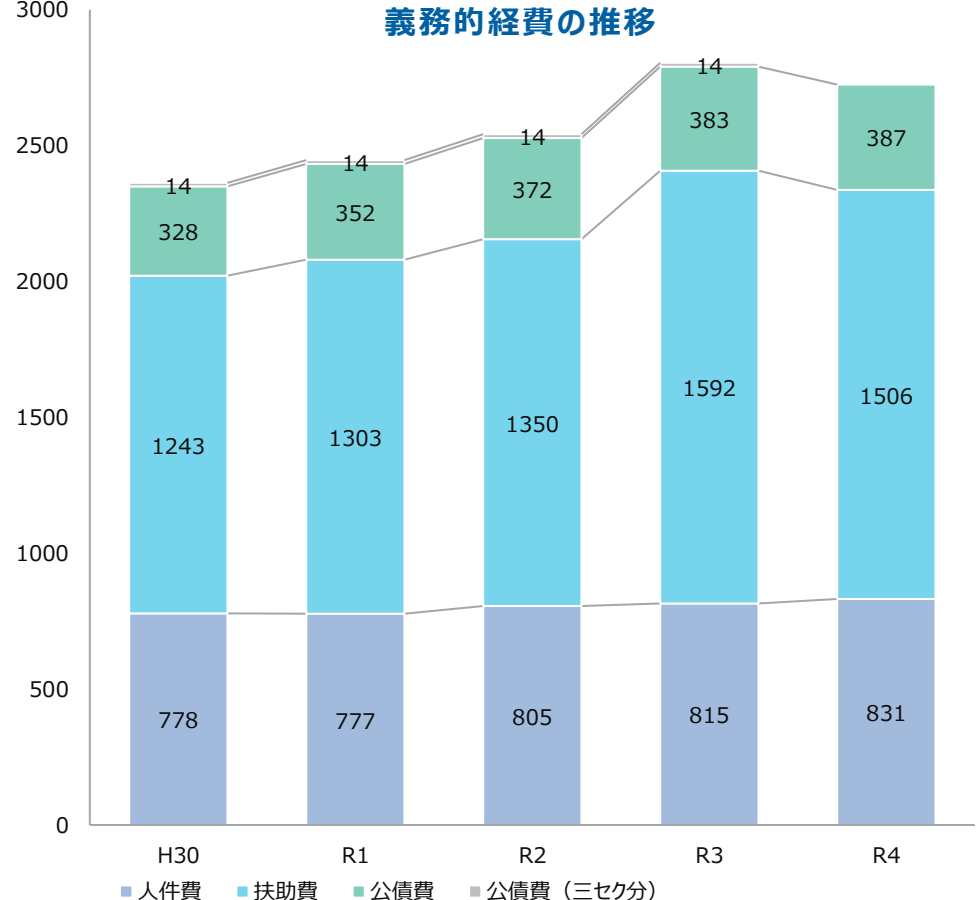


※政令市平均は、令和3年度決算に基づく

令和4年度は、扶助費は、障害者自立支援給付費や感染症予防対策費等が増加した一方で、子育て世帯への臨時特別給付金の終了等により、減少
公債費は、令和3年度に限って臨時財政対策債償還基金費が交付された影響により減少

（億円）

義務的経費の推移

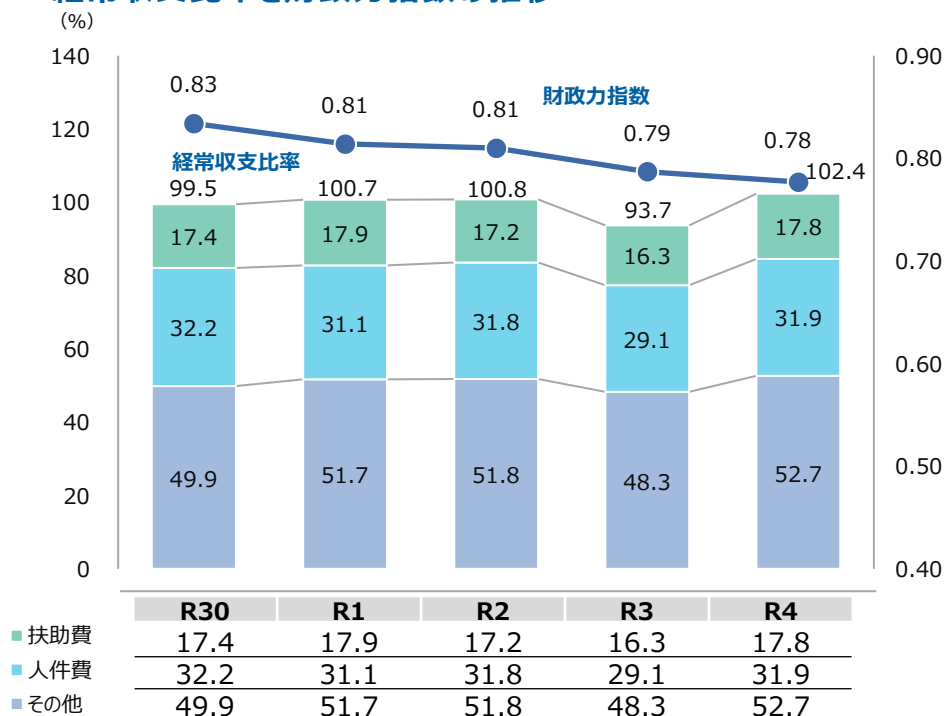


※人件費については退職手当を除く

経常収支比率、財政力指数の推移

- 経常収支比率は前年度から8.7ポイント悪化。物件費の増加等により分子となる歳出経常一般財源が増加。また、市税は増加したものの、臨時財政対策債が大幅に減少したこと等により分母となる歳入経常一般財源が減少した。

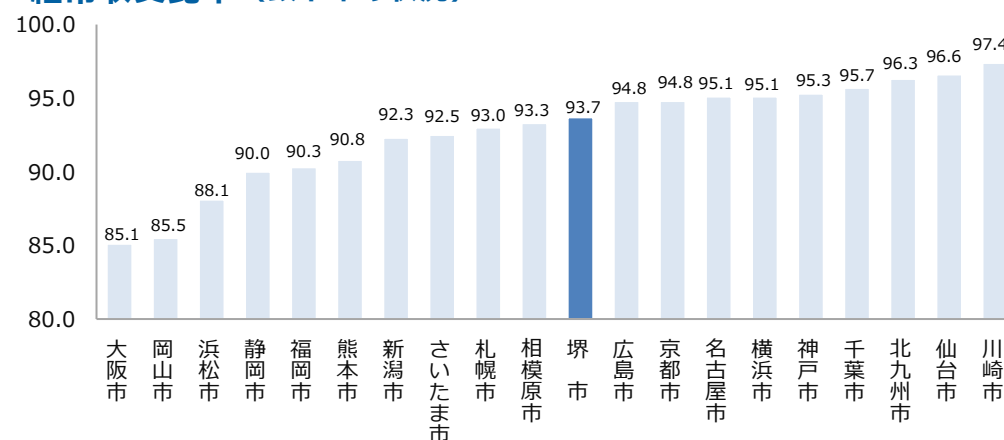
経常収支比率と財政力指数の推移



※ **経常収支比率とは**
市税等定期的に収入される財源が、人件費、福祉サービス費等定期的に支出される経費にどの程度充当されているかを示す割合であり、財政構造の弾力性を判断するための指標

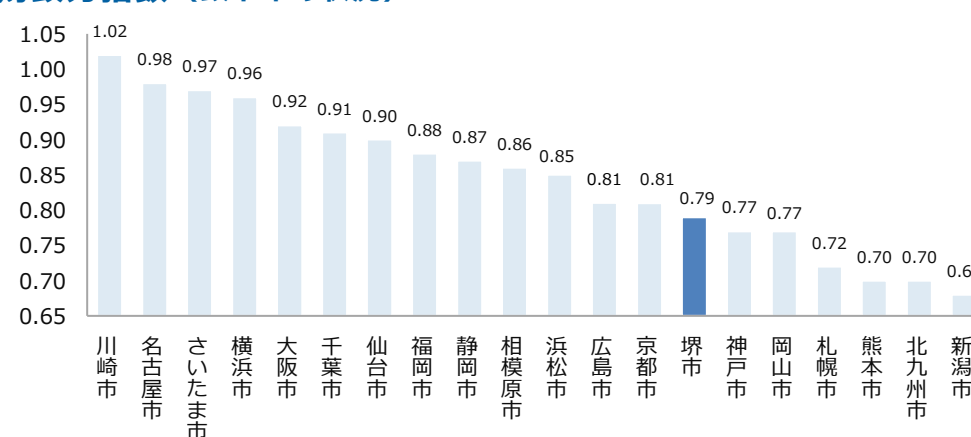
※ **財政力指数とは**
地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといわれている

経常収支比率（政令市の状況）



※令和3年度決算での比較

財政力指数（政令市の状況）

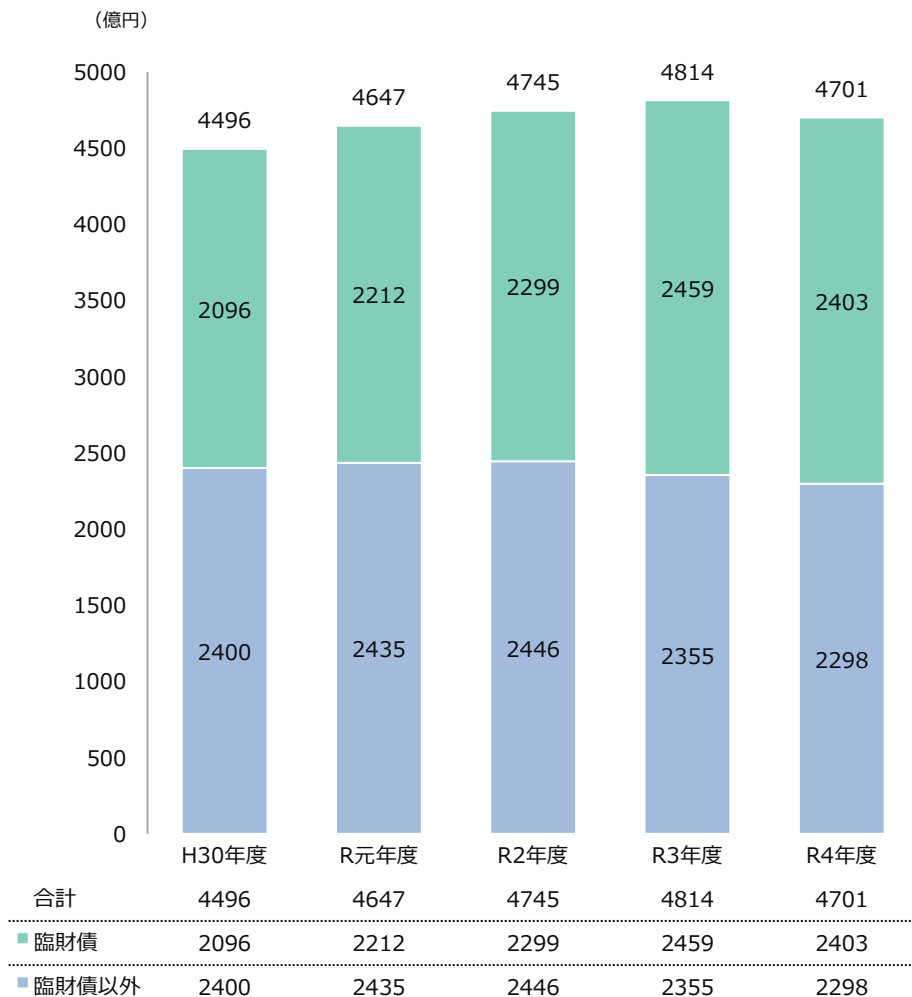


※令和3年度決算での比較

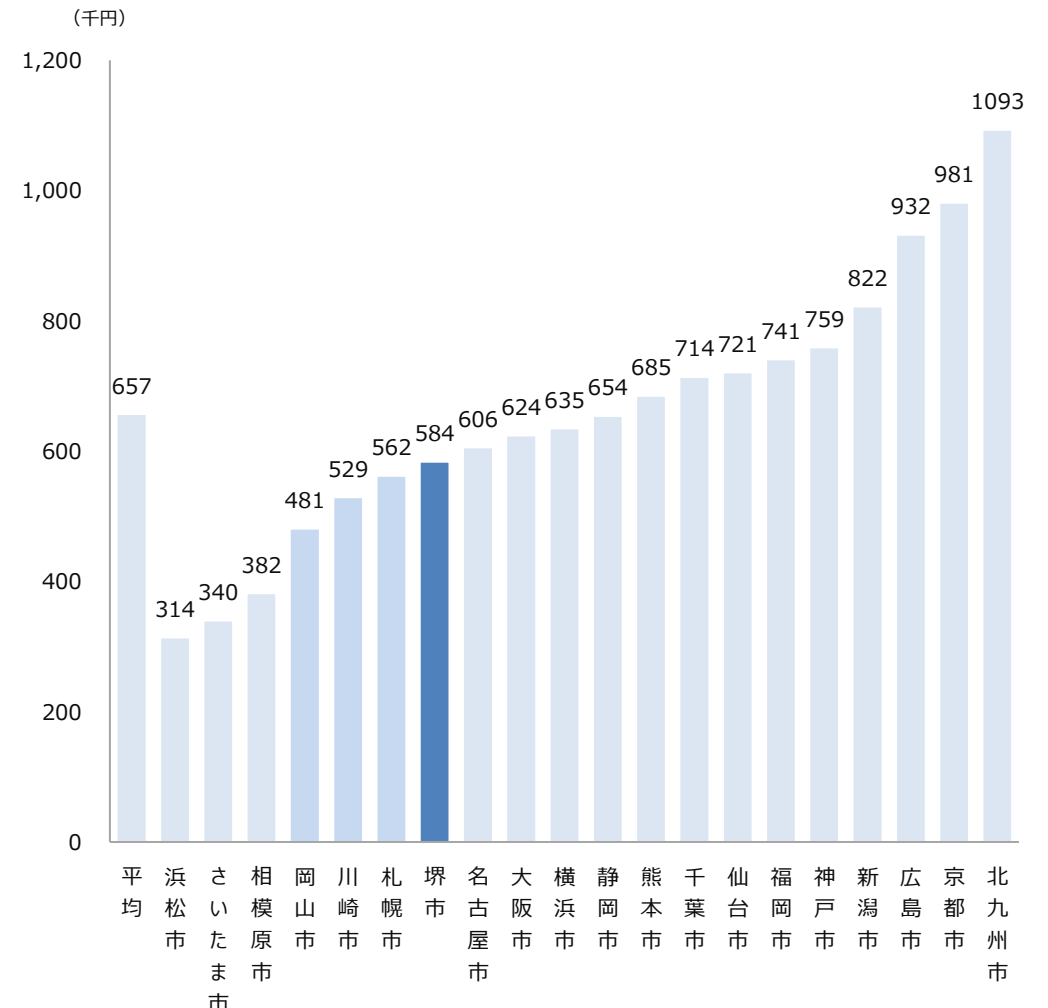
市債残高の推移（普通会計）

- 引き続き臨時財政対策債を除く市債残高が減少したことに加えて、臨時財政対策債の発行を抑制したことで償還額が発行額を上回ったため、臨時財政対策債残高も減少した。

市債残高の推移



市民一人当たりの市債残高

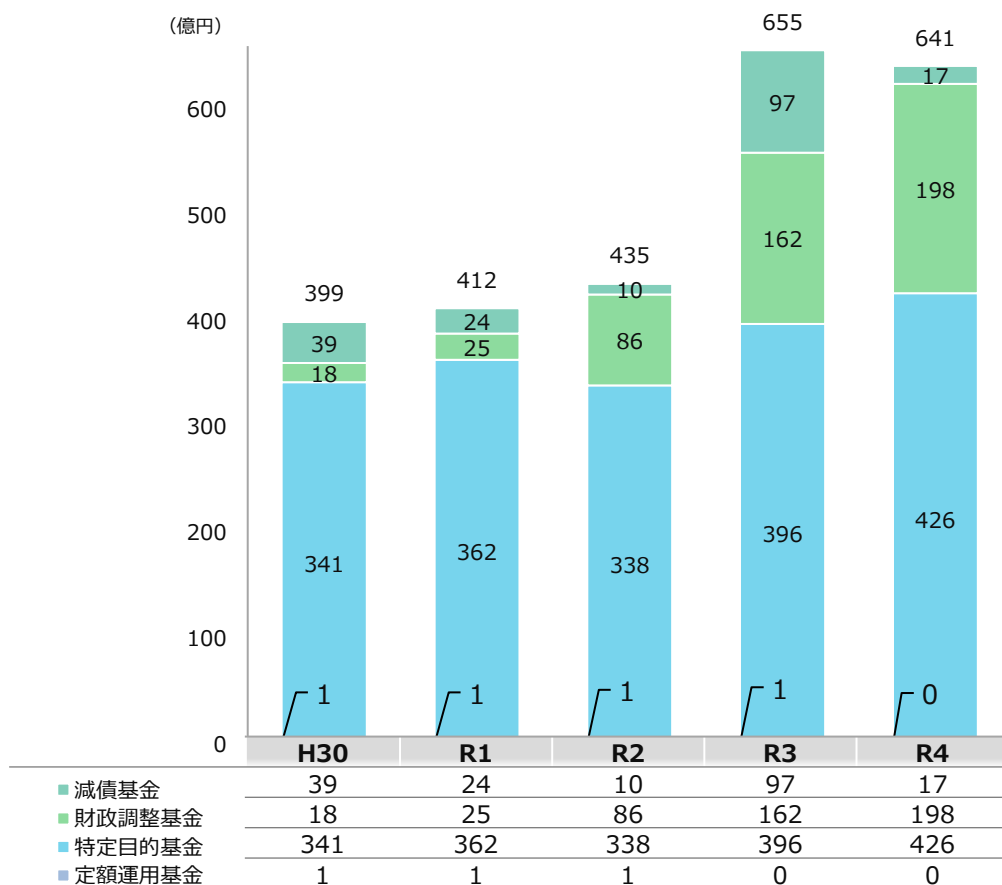


※令和3年度決算での比較

基金の積立状況（普通会計）

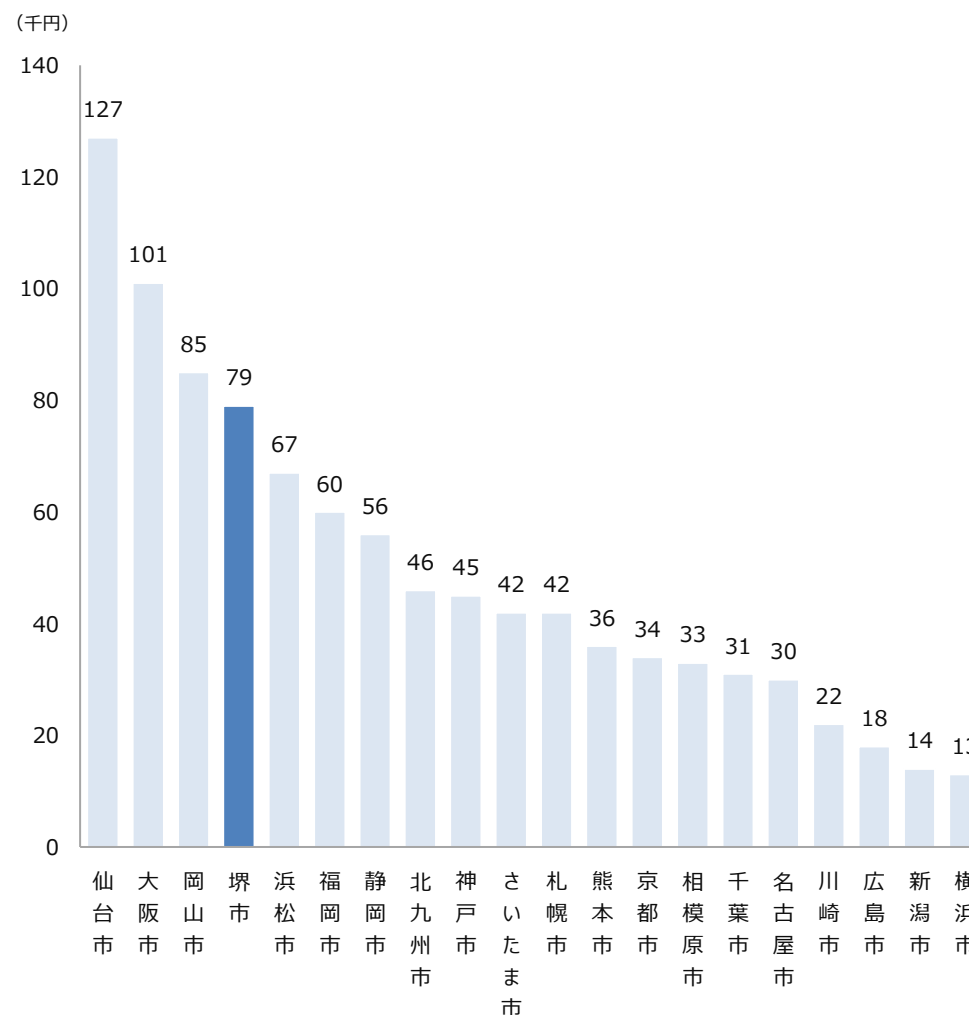
- 市有地売却による財産収入や翌年度以降還付が必要となる国費・府費の収入超過分を積み立てたが、令和3年度に積み立てた臨時財政対策債償還基金費や国費・府費の収入超過分を取り崩したこと等により、全体として減少した。

基金残高の推移



※普通会計の基金残高のため、満期一括償還債の償還に向けた減債基金の積立（総務省ルール分）は除いているが、積立は適正に実施している

市民一人当たりの基金残高



※令和3年度決算での比較

特別会計・公営企業会計の状況

- 全ての会計で、実質収支、資金剰余額が収支均衡若しくは黒字

令和4年度 特別会計の決算状況

(百万円)

会計名	歳入総額	歳出総額	実質収支	単年度収支
国民健康保険	87,141	87,000	141	141
公共用地先行取得	2,007	2,007	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付	458	269	189	68
介護保険	88,303	86,385	1,918	▲ 1,366
公債管理	57,607	57,607	0	0
後期高齢者医療	14,790	14,197	593	87

令和4年度 公営企業会計の決算状況

(百万円)

会計名	収益的収入(税込)	収益的支出(税込)	純利益(▲は純損失)	当年度未処分利益剰余金(▲は未処理欠損金)	健全化判断比率で用いる資金剰余額
水道事業	17,368	15,909	786	786	9,985
下水道事業	29,306	27,038	1,676	5,175	5,058

※金額については、百万円単位のため、差引等が合わない場合がある

健全化判断比率

- 健全化判断比率（4指標）については、早期健全化基準を下回っている

健全化判断比率の推移

健全化判断比率	R2	R3	R4	【参考】 早期健全化 基準
実質赤字比率		— (赤字となっていない)		11.25 %
連結赤字比率		— (赤字となっていない)		16.25 %
実質公債費比率	5.8 %	6.1 %	6.0 %	25.0 %
将来負担比率	5.0 %	—	—	400.0 %

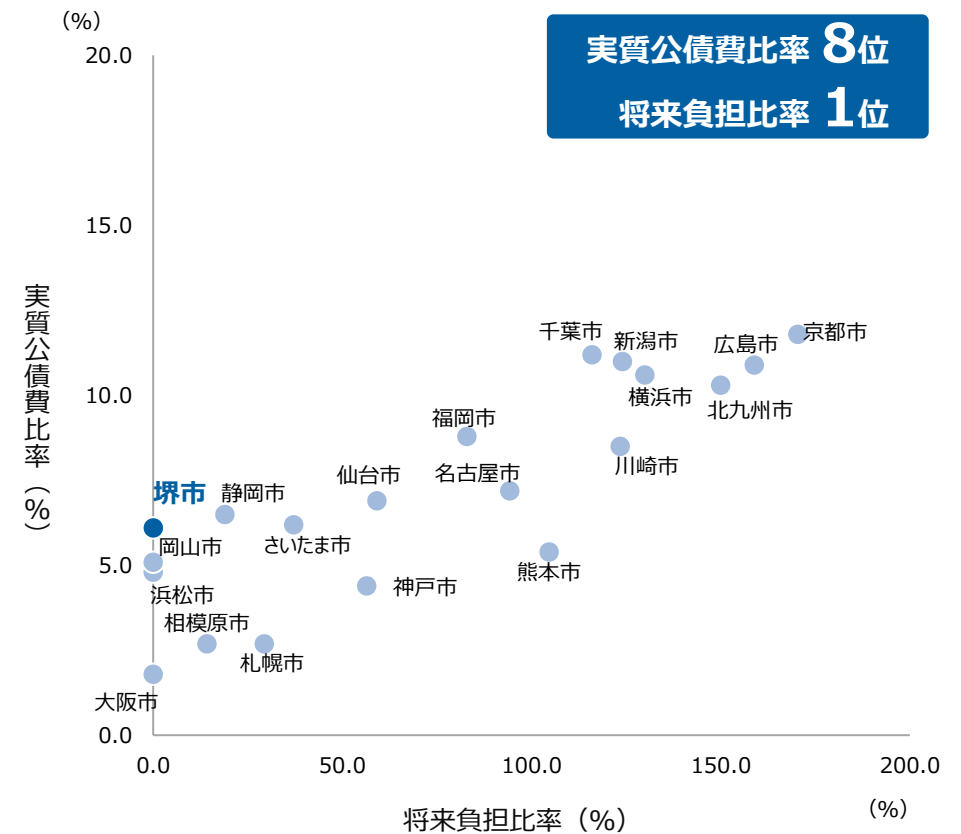
※ **実質公債費比率とは**

市税収入等の市の財政規模に占める借入金の返済額の割合

※ **将来負担比率とは**

市税収入等の市の財政規模に占める将来負担すべき負債額の割合

政令市の債務状況



※ 令和3年度決算での比較

V 資料編

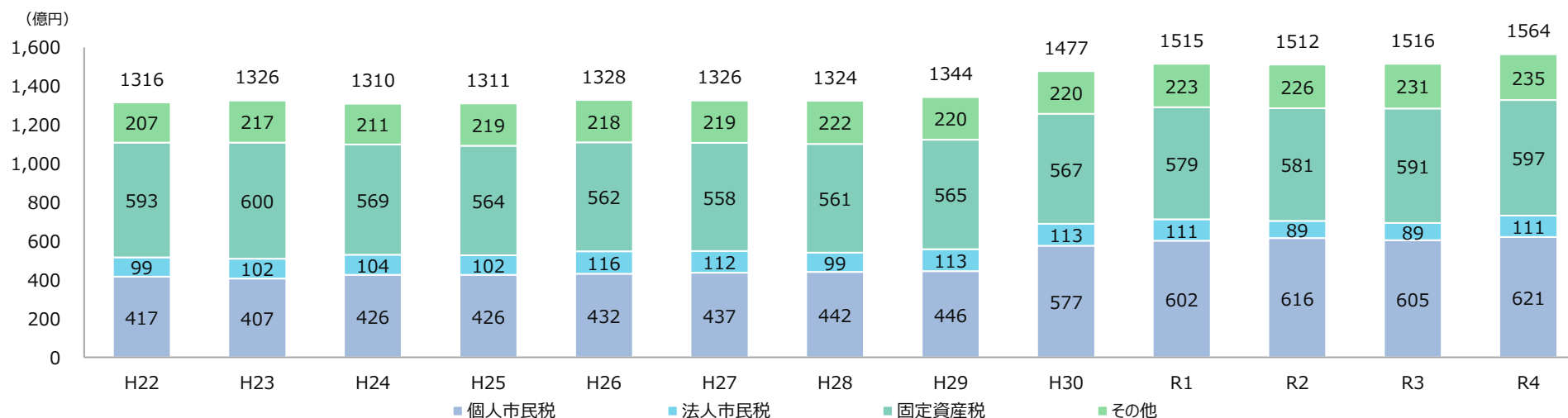
市税収入（税目別）と収入率の推移

市税収入（税目別）

(億円)

税目／年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
個人市民税	426	432	437	442	446	577	602	616	605	621
法人市民税	102	116	112	99	113	113	111	89	89	111
固定資産税	564	562	558	561	565	567	579	581	591	597
その他	219	218	219	222	220	220	223	226	231	235
合計	1311	1328	1326	1324	1344	1477	1515	1512	1516	1564

市税収入の推移



収入率

(%)

収入率／年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
市税（全体分）	95.4	96.0	96.7	97.8	98.2	98.5	98.6	97.6	98.6	98.7
現年度分	98.7	98.9	99.1	99.2	99.3	99.4	99.3	98.4	99.4	99.4

普通会計決算の推移

歳入 自主財源・依存財源別推移

(百万円)

区分/年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
自主財源	157,896	162,195	167,493	159,271	161,322	177,756	182,508	178,131	181,441	204,427
市税	131,059	132,747	132,632	132,381	134,355	147,721	151,523	151,241	151,639	156,357
その他	26,837	29,448	34,861	26,890	26,967	30,035	30,985	26,890	29,802	48,070
依存財源	182,449	190,884	195,346	194,005	240,506	225,215	235,998	331,787	288,046	258,505
地方交付税	21,278	23,629	20,854	19,792	29,960	29,349	34,196	33,696	43,389	42,654
国庫支出金	81,184	81,002	86,500	86,123	96,627	94,629	103,171	198,223	141,940	129,965
市債	44,468	48,801	39,093	41,680	50,447	51,100	47,631	44,604	42,983	24,033
その他	35,519	37,452	48,899	46,410	63,472	50,137	51,000	55,264	59,734	61,853
合計	340,345	353,079	362,839	353,276	401,828	402,971	418,506	509,918	469,487	462,932
自主財源比率	46.4%	45.9%	46.2%	45.1%	40.2%	44.1%	43.6%	34.9%	38.6%	44.2%

歳出 義務的経費・投資的経費・その他経費別推移

(百万円)

区分/年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
義務的経費	191,248	195,577	201,374	202,161	242,772	242,572	249,728	258,898	285,058	276,871
人件費	49,074	48,667	50,934	47,972	84,079	84,050	82,832	85,338	86,142	87,578
扶助費	108,347	114,003	115,621	120,351	124,487	124,309	130,282	134,985	159,223	150,597
公債費	33,827	32,907	34,819	33,838	34,206	34,213	36,614	38,575	39,693	38,696
投資的経費	41,263	48,250	43,647	41,856	47,030	47,697	50,075	43,597	32,427	31,497
その他経費	104,858	106,414	114,574	105,872	107,591	108,795	115,922	205,072	143,743	145,724
合計	337,369	350,241	359,595	349,889	397,393	399,064	415,725	507,567	461,228	454,092

目的別（款別）決算の推移

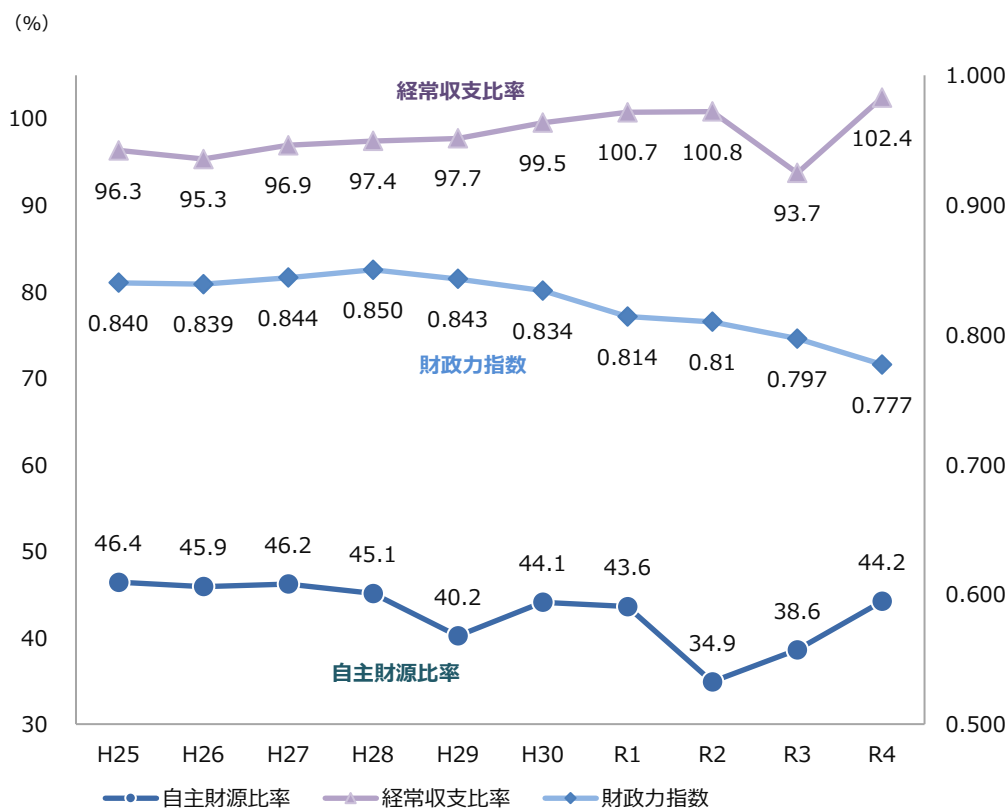
(百万円・%)

区分	H30		R1		R2		R3		R4	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
議会費	1,235	0.3	1,231	0.3	1,241	0.3	1,176	0.2	1,232	0.3
総務費	32,764	8.2	26,994	6.5	115,277	22.7	42,941	9.3	37,162	8.2
民生費	173,709	43.5	180,952	43.5	187,456	36.9	211,529	45.9	207,743	45.7
衛生費	26,329	6.6	26,845	6.5	30,157	5.9	39,003	8.5	42,808	9.4
労働費	391	0.1	367	0.1	377	0.1	632	0.1	463	0.1
農林水産業費	865	0.3	1,170	0.3	925	0.2	821	0.2	793	0.2
商工費	3,124	0.8	4,333	1.0	4,986	1.0	3,096	0.7	2,958	0.7
土木費	48,145	12.1	55,187	13.3	45,078	8.9	44,526	9.6	43,924	9.7
消防費	10,459	2.6	11,410	2.7	12,267	2.4	12,310	2.7	11,803	2.6
教育費	66,425	16.6	69,503	16.7	70,998	14.0	65,330	14.2	66,358	14.6
災害復旧費	1,217	0.3	927	0.2	60	0.0	15	0.0	37	0.0
公債費	34,374	8.6	36,791	8.9	38,729	7.6	39,833	8.6	38,795	8.5
諸支出金	27	0.0	15	0.0	16	0.0	16	0.0	16	0.0
合計	399,064	100.0	415,725	100.0	507,567	100.0	461,228	100.0	454,092	100.0

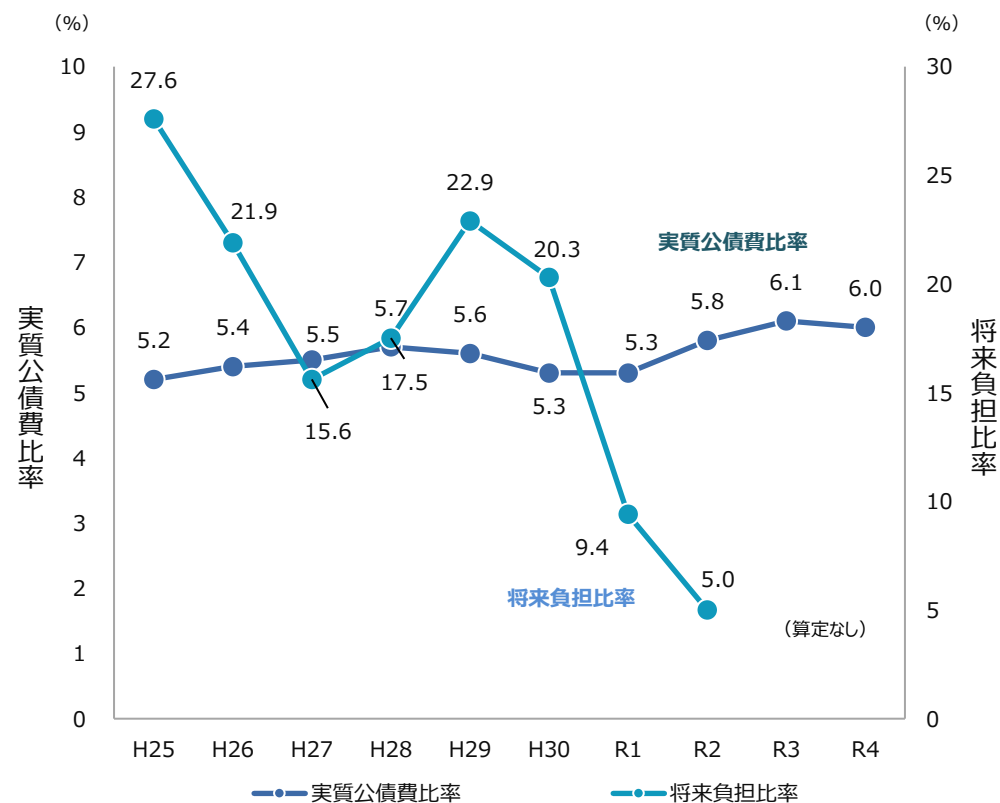
財政関係指標の推移

区分/年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
自主財源比率 (%)	46.4	45.9	46.2	45.1	40.2	44.1	43.6	34.9	38.6	44.2
財政力指数	0.840	0.839	0.844	0.850	0.843	0.834	0.814	0.810	0.787	0.777
経常収支比率 (%)	96.3	95.3	96.9	97.4	97.7	99.5	100.7	100.8	93.7	102.4
実質公債費比率 (%)	5.2	5.4	5.5	5.7	5.6	5.3	5.3	5.8	6.1	6.0
将来負担比率 (%)	27.6	21.9	15.6	17.5	22.9	20.3	9.4	5.0	-	-

自主財源比率・財政力指数・経常収支比率の推移



実質公債費比率・将来負担比率の推移



市債残高・市債発行額及び公債費の推移（普通会計）

市債残高・市債発行額

(億円)

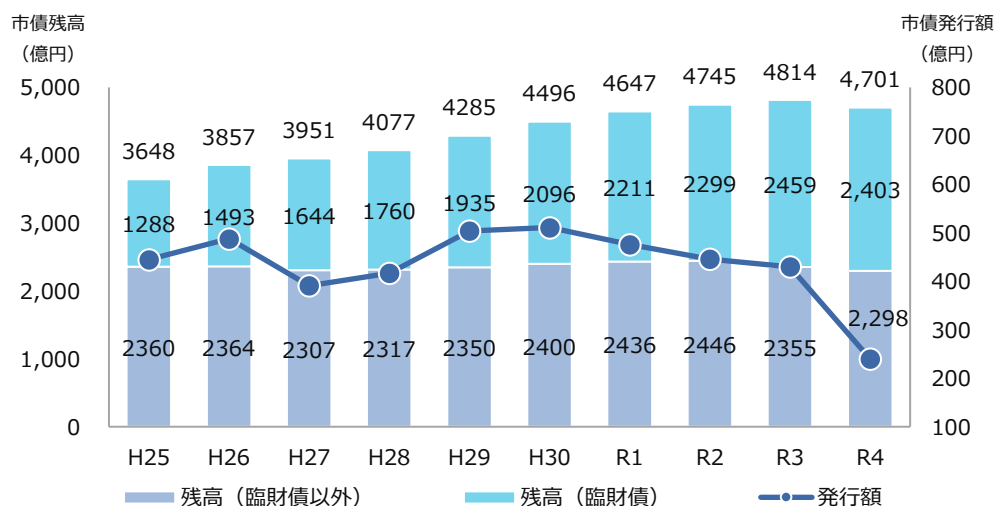
区分/年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
市債残高	3648	3857	3951	4077	4285	4496	4647	4745	4814	4701
臨時財政対策債を除くもの	2360	2364	2307	2317	2350	2400	2436	2446	2355	2298
市債発行額	445	488	391	417	504	511	476	446	430	240
臨時財政対策債を除くもの	199	225	172	223	244	256	255	240	142	160

公債費

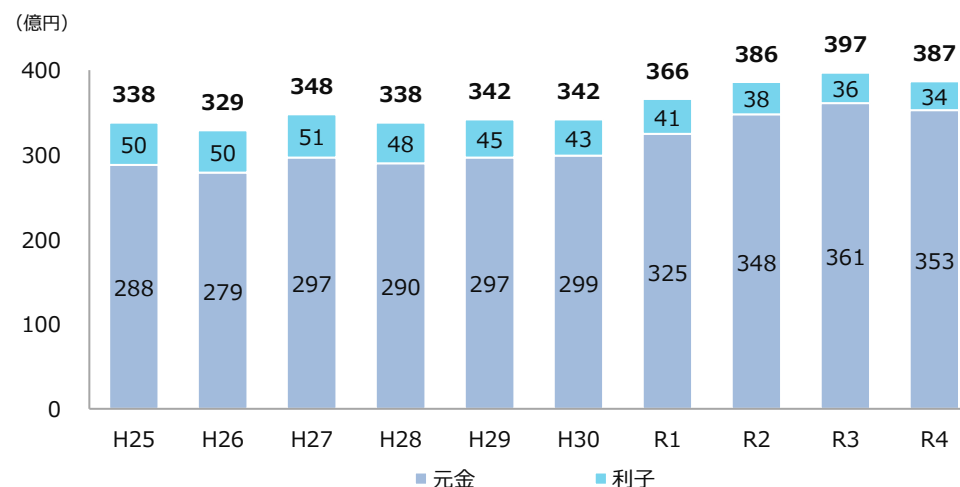
(億円)

区分/年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
公債費	338	329	348	338	342	342	366	386	397	387
元金	288	279	297	290	297	299	325	348	361	353
利子	50	50	51	48	45	43	41	38	36	34

市債残高・市債発行額の推移



公債費の推移



市債残高の推移（企業会計等・全会計）

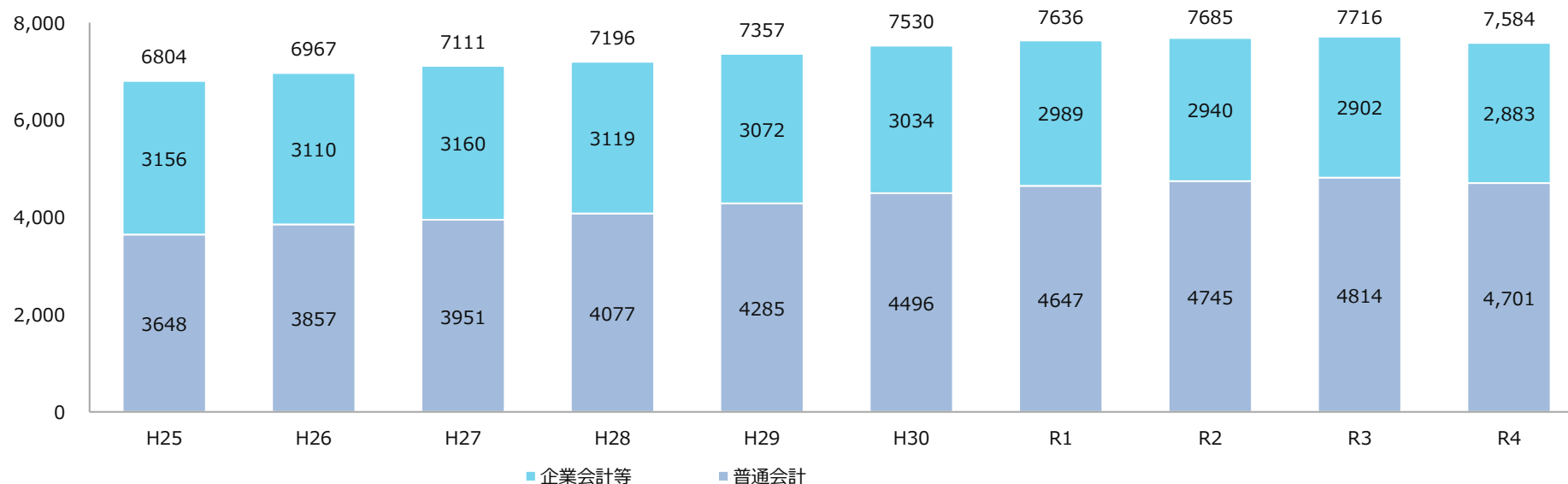
市債残高（企業会計等）

(億円)

区分/年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
市債残高（特別会計）	2	2	2	1	1	1	1	1	0	0
廃棄物発電事業	2	2	2	1	1	1	1	1	0	0
市債残高（企業会計）	3154	3108	3158	3118	3071	3033	2988	2939	2902	2883
水道事業	272	271	277	296	306	328	333	350	367	418
下水道事業	2717	2682	2646	2598	2559	2501	2468	2417	2372	2311
病院事業	165	155	235	224	206	204	187	172	163	154
計	3156	3110	3160	3119	3072	3034	2989	2940	2902	2883

市債残高の推移（全会計）

(億円)

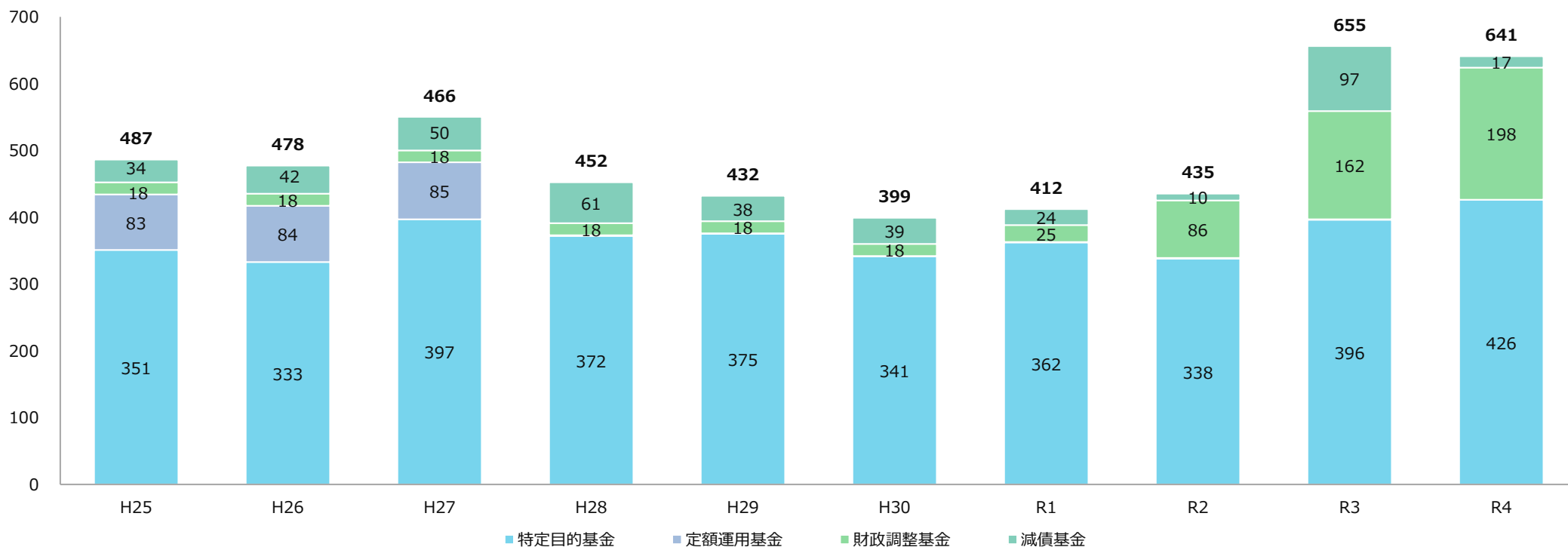


基金残高の推移（普通会計）

(億円)

区分/年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
財政調整基金	18	18	18	18	18	18	25	86	162	198
減債基金	34	42	50	61	38	39	24	10	97	17
特定目的基金	351	333	397	372	375	341	362	338	396	426
定額運用基金	84	85	1	1	1	1	1	1	-	-
計	487	478	466	452	432	399	412	435	655	641

(億円)



財政収支見通し（令和5年1月公表）

試算の前提条件

歳入	市税等	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人口は、平成27年の国調基準推計人口をベースに市が独自で推計 ■ 経済成長率は、国の中長期の経済財政に関する試算（内閣府）のベースラインとする <p><個人市民税></p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 所得の伸びを、消費者物価上昇率を基に推計 <p><法人市民税></p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 経済成長による法人税割の増加を見込む <p><固定資産税></p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 評価替えによる影響を見込む 	人件費	<ul style="list-style-type: none"> ■ 定年引上げ制度を踏まえ、今後の職員数の見込みをベースに推計 ■ 国勢調査、選挙などの臨時的な増減は除いて推計
			扶助費	<ul style="list-style-type: none"> ■ 現行の社会保障制度を前提に、実績などに基づき推計
				公債費
	地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市税、税外収入を勘案して推計 ■ 臨時財政対策債は実績などに基づき按分して推計 	普通建設事業費	<ul style="list-style-type: none"> ■ 大規模事業を個別で積算して推計 ■ 落札率や事業進捗などを加味して推計
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ■ 過去実績などに基づき推計 	その他	<ul style="list-style-type: none"> ■ 実績などに基づき推計
			歳出	

財政収支見通し（令和5年1月公表）



推計期間（令和6年度～14年度）

（億円）

	R6年度		R7年度		R8年度		R9年度		R10年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
市税	1577.4	1577.4	1591.0	1591.0	1602.7	1602.7	1604.2	1604.2	1617.6	1617.6	1627.3	1627.3	1625.0	1625.0	1633.5	1633.5	1640.0	1640.0
地方交付税	360.7	360.7	347.8	347.8	339.5	339.5	350.7	350.7	346.6	346.6	345.9	345.9	361.4	361.4	353.5	353.5	345.2	345.2
臨時財政対策債	136.8	136.8	131.8	131.8	128.5	128.5	132.9	132.9	131.3	131.3	131.0	131.0	137.1	137.1	134.0	134.0	130.7	130.7
市債 （臨財債除く）	179.3	0.0	143.9	0.0	148.0	0.0	119.2	0.0	131.1	0.0	127.1	0.0	131.8	0.0	117.8	0.0	131.5	0.0
その他	1878.9	399.7	1862.0	411.1	1890.7	423.5	1900.6	418.9	1910.8	422.2	1916.5	425.7	1926.6	419.9	1943.0	431.4	1972.6	442.7
歳入合計	4133.1	2474.6	4076.5	2481.7	4109.4	2494.2	4107.6	2506.7	4137.4	2517.7	4147.8	2529.9	4181.9	2543.4	4181.8	2552.4	4220.0	2558.6
人件費	883.8	751.6	858.8	729.4	880.4	747.8	854.1	724.9	873.2	741.1	850.0	720.8	872.4	739.8	849.7	720.4	875.2	742.3
扶助費	1425.0	418.2	1438.6	422.1	1451.4	425.8	1464.5	429.6	1478.3	433.6	1492.6	437.8	1507.5	442.1	1523.3	446.6	1539.6	451.4
公債費	383.9	370.1	378.3	363.1	375.7	359.2	374.1	354.4	376.1	355.6	374.6	354.7	369.2	350.9	370.5	354.4	370.2	355.7
普通建設事業費	342.7	47.6	257.4	35.7	268.8	37.3	248.8	34.5	255.4	35.4	241.2	33.5	251.9	35.0	233.9	32.5	255.5	35.5
その他	1155.8	945.2	1191.1	979.1	1169.1	960.1	1199.3	996.5	1172.1	969.7	1208.7	1002.4	1191.9	986.6	1221.3	1015.4	1182.6	976.8
歳出合計	4191.2	2532.7	4124.2	2529.4	4145.4	2530.2	4140.8	2539.9	4155.1	2535.4	4167.1	2549.2	4192.9	2554.4	4198.7	2569.3	4223.1	2561.7
歳入歳出差引額	▲ 58.1		▲ 47.7		▲ 36.0		▲ 33.2		▲ 17.7		▲ 19.3		▲ 11.0		▲ 16.9		▲ 3.1	
基金残高（減債基金満期一括償還分除く） （歳入歳出差引額調整後）	600.5		586.5		559.1		556.7		547.6		560.9		558.5		573.0		578.5	
市債残高（臨財債除く） （普通会計ベース）	2184.2		2119.6		2072.3		2011.0		1965.2		1918.4		1889.7		1848.2		1821.5	

IR活動への取組

- 堺市では、全庁をあげた組織的対応により、信頼性の高い情報をわかりやすく発信します

堺市ホームページ トップ画面

<https://www.city.sakai.lg.jp/>



堺市 IR情報 トップ画面

<https://www.city.sakai.lg.jp/shisei/zaisei/irinfo/>



▶ 財政・市債・IR

- 予算・決算・財政収支
- IR情報
- 宝くじ
- 寄附金について
- 大阪府都市競艇企業団

IR情報を
クリック

▶ 広報・広聴・シティプロモーション

- 堺市広報戦略
- 広報
- 報道
- シティプロモーション
- 広聴

堺市は、皆様のご意見を反映したIR活動をめざしています

- より詳しくお知りになりたい情報や、個別訪問等のご要望がありましたら以下の担当窓口までご連絡ください。

お問い合わせ先	堺市 財政局 財政部 資金課
電話	072-228-7191
FAX	072-228-7856
E-mail	shikin@city.sakai.lg.jp
URL	https://www.city.sakai.lg.jp/shisei/zaisei/



- 本資料は投資家向けに情報提供するものであり、投資に関する売買等の取引を提案、勧誘、助言するものではありません
- 本資料に掲載している情報は、修正される場合があります
- 本資料内のデータは、信頼できるとされる各種データに基づき作成しておりますが、正確性、完全性を保証するものではありません